

第4章 「日米新時代」の琉球大学（後期ミシガン・ミッション）

第1節 アメリカ本国のパブリック・ディプロマシーと日米新時代

1 ケネディー政権のパブリック・ディプロマシー

本章では、琉球大学がミシガン州立大学から「指導」を受ける垂直的な関係を脱し、両者の対等な関係を規定した協力計画協定を結んだ1962年からミシガン・ミッションが打ち切られる1968年までの時代、「後期ミシガン・ミッション」期を分析対象とする。

後期ミシガン・ミッション開始の前年である1961年は、米国本土においてもケネディー民主党政権が共和党から8年ぶりに政権奪還を果たし、内政・外交においても新機軸を打ち出した年であり、米国パブリック・ディプロマシーもアイゼンハワー政権時代からの変化が見られた年である。本節では、政権交代がもたらしたグローバルなレベルにおける米国パブリック・ディプロマシーの変化、対日政策の変化、それが沖縄に与えた影響を検討するとともに、後期ミシガン・ミッションを考察するにあたってふまえておくべき1960年代における沖縄の政治・経済状況について概観する¹。

1950年代のアイゼンハワーから1960年代前半のケネディーへと政権が移行することによって生じた米国パブリック・ディプロマシーの政策変化は、「情報提供から説得へ」「米国理解の強調から相互理解の重視へ」「イデオロギー競争から開発モデル競争へ」という3点に集約できよう。

第1に、「情報提供から説得へ」という点について、この政策転換を体現する人物として、ケネディーによって任命された米国国際交流庁（USIA）新長官エドワード・マロー（Edward R. Murrow）の存在を挙げるべきであろう。巧みなメディア戦術で大統領選を勝ち抜いたケネディーは、パブリック・ディプロマシーの重要性を認識し、その強化に乗り出した。ケネディーが米国パブリック・ディプロマシーの強化を託したのは、狂信的なマッカーシズムに勇氣ある抵抗を示したことで名声を得ていたジャーナリストのエドワード・マローである。序章で示した通り、今日的な意味での「パブリック・ディプロマシー」概念が米国の外交コミュニティーに普及したのは1960年代であり、現在の米国におけるパブリック・ディプロマシー研究において、マローにはパブリック・ディプロマシーの創設者的な位置づけが与えられている。たとえばハンス・タックは、マローを「パブリック・ディプロマシーの完成された実践者であるだけでなく、パブリック・ディプロマシーに息吹を吹き込んだ²」と評している。

渡辺靖は、「今日まで語り継がれる（マローが残した）広報・文化活動の箴言」として、以下のマローの言葉をあげているが、これらは彼の指導のもとに実行されるUSIAの事業が「情報提供から説得へ」と、組織としての達成目的が変化したことを示すものである。

真実こそが最善の宣伝であり、虚偽は最悪です。説得力を持つためには、信頼に値しなければなりません。信頼に値するためには信用が大切です。信用のためには、真実が大切です³。

（USIAは）アメリカの政策をつねに分かり易く、そして、できるだけ賛同を得られるように伝えていくつもりです...私たちは、嘘や歪曲を訂正するだけでは満ち足りません。自由

への誓約を絶えず強調していかななくてはなりません....変化を厭わず、現状を聖視しない国であることを明示していかななくてはなりません。つまり、ドルや言葉よりも重要なのは、アメリカの実際の行動なのです....私たちは、相手を脅すのではなく、説得していかななくてはなりません⁴。

「真実こそが最善の宣伝」「言葉よりも行動」「脅すのではなく説得」というマローの主張は、1950年代のアイゼンハワー政権下のパブリック・ディプロマシーが共産主義への対抗から謀略・宣伝や一方的な情報発信を行うことに自己満足するにとどまっておき、本来の目的を見失ってしまっているという批判に基づいている。1963年1月にケネディーはUSIAに関する大統領声明を発し、同庁の使命を「外国の公衆に情報発信し、説明すること」であったのを、「他国の公衆の米国に対する態度に変化を与えることによって、米国外交の目的達成を支援する」ことに変更している⁵。ここにおいてUSIAは、情報発信のみならず、「説得」することを求められたのである。

圧倒的な物量を投じて超大国の米国が、一方的な情報発信を行って海外の市民に自らへの理解を求めることは、かえって情報の受け手である海外の市民から「プロパガンダ」批判を招き、反米感情を刺激する逆効果を生むということを、マローらは1950年代の米国外交から学んでいた。そこで海外市民を説得するためのツールとしてマローらが重視したのが、ケネディー政権によるパブリック・ディプロマシー政策転換の第2ポイント「米国理解の強調から相互理解の重視へ」という考え方である。

「相互理解」を基本理念とする新しいパブリック・ディプロマシーに法的根拠を示したのが1961年9月21日にケネディー大統領の署名により成立した「相互教育・文化交流法」(The Mutual Education and Cultural Exchange Act、通称フルブライト・ヘイズ法)である。

今なお米国政府が実施する教育交流プログラムの法的根拠となっている同法は、フルブライト上院議員の提案による議員立法であるが⁶、その目的を「米国政府が合衆国市民と諸外国市民の間での相互理解を増進させることを可能ならしめること」「全世界の人々が平和で充実した生活を送るためになされる貢献を強化すること」「教育、文化の発展のための国際協力を促進すること」「もって合衆国市民と諸外国市民の間での友好的、共感的、平和的關係の発展を支援すること」と規定し、その手段として「合衆国、諸外国市民の教育、文化的利益、発展、達成を提示することで両者の結びつきを強化することを目的とする教育、文化の交流」を位置付けている。

またこの目的を達成する為に、USIA長官に「国際協力関係の促進に資すると考えられる教育、文化交流事業」に対して、助成、委託契約、その他の手段を講じる権限を与えることが同法に明示されており、USIAには米国政府の教育と文化交流政策の中核機関のステータスが与えられた⁷。

米国パブリック・ディプロマシーの政策転換に関する第3のポイント「イデオロギー競争から開発モデル競争へ」については、今一度1950年代末の冷戦下に、米国外交が直面していた課題をふまえて置く必要がある。この時期のソ連は、深刻な人権侵害と自由の抑圧という問題を抱えつつも、経済的には急速に戦後復興を果たし、年平均伸び率10.2%という高い経済成長を示し、市民生活の向上を実現していた⁸。さらに宇宙開発において1957年10月にソ連は米国に先じて、世界初の宇宙衛星スプートニク1号の打ち上げに成功し、さらに動物や人間を乗

せた衛星打ち上げにおいても米国より一歩先を行った。またスプートニク打ち上げの同年の1957年にソ連は大陸間弾道ミサイル(ICBM)の発射実験を成功させ、米国本土を核ミサイルの射程範囲においた。スプートニクやICBM打ち上げは、それまで科学技術・軍事技術において自国はソ連を凌駕していると信じていた米国社会に「スプートニク・ショック」というパニック現象をもたらし、初等教育における算数カリキュラムの変更にまで及ぶ科学技術・教育政策の見直しと転換をもたらした。

以上のような社会主義国家ソ連の数々の成功は、米国民自身に米国の資本主義・民主主義の優位性に対する自信を揺るがしただけでなく、西側同盟国の世論やアジア・アフリカ非同盟諸国の指導層のなかに、体制として「ソ連モデル」の方が「米国モデル」よりも優れているのではないかという見方を生じさせた。

1960年代前半に米国の知識人層がソ連をどう捉えていたかについては、1961年にワシントンに滞在し、マローやケネディー大統領特別補佐官であったアーサー・シュレンジンジャーといった政権要人やアルバート・ウォールステッター、モートン・ハルペリンらの国際政治学専門家と対談した国際政治学者の若泉敬が『防衛論集』に発表した論文「アメリカからソ連・中共の将来：共産政権変貌の可能性をどうみるか」第1巻第3号(1962年10月)が参考になる⁹。若泉の評伝を出版した後藤乾一の要約によれば、同論文の論点は以下の通りである。

アメリカ人識者は、同じ共産主義国であってもソ連と中国を明確に区別して考える「一般的傾向」がみられ、「ポピュラー・オピニオン」と専門家の見方では、ソ連の将来像に大きな差異があるという、2つの論点を若泉は報告している¹⁰。

第1のポイントは、米国人は同じキリスト教の伝統をもち、「成熟期」に入ったソ連との共存に対して楽観的であるのに対して、「中共は国際関係でもっとも扱いにくい危険な存在」、とみる傾向にあることを若泉は指摘した¹¹。さらに第2のポイントは、第1のポイントが楽観的な「ポピュラー・オピニオン」であるとするならば、ソ連専門家はそれに冷淡な姿勢を示し、「経済力・科学・軍事力が強化されればされるほど、ソ連はマルクス・レーン人主義に基づく世界政策をより積極化するだろうし、そのことにより世界的な挑戦を試みる危険性は高まるであろう、とアメリカのクレムリン専門家は考えている¹²」と若泉は、米国ワシントンの知的指導者との対話を通じ、冷戦渦中の米国人のソ連認識を捉えた。

ソ連は、若泉が報告したワシントンのソ連専門家の見方の通り、「ソ連モデルの優位」という国際的な評判を巧みにパブリック・ディプロマシーに取り入れ、積極的な対外交渉を1950年代後半から推進した。米軍統治下の沖縄にも働きかけが行われた。少し時代は下るが、1965年7月にソ連文化省は極東地域やモスクワでの琉球芸能公演を沖縄国際芸術協会に提案し、島袋光裕ら琉球舞踊団が各地で公演を行った¹³。同公演を通じて、琉球・ソ連の親善ムードが盛り上がったが、非政治的な親善交流事業の裏に、米ソ文化冷戦において優位に立とうというソ連側の政治的な意図が透けてみえてくる光景を、島袋が以下の通り回想している。

どこでも国土の広さと緑の大地、人の心の寛容と明るさにおどろいたが、私たちの行くところ、はじめて観る沖縄の芸術に賛辞がわき、自然に「沖縄、がクローズアップされ、同行の日本代表団スポーツ班の青年たちにも改めて沖縄が認識されたようだ。「沖縄を返せ」の歌声がおこり、ソ連側との一大合唱になる場面もたびたびであった¹⁴。

このような「国家モデルの優位性」をめぐるソ連の攻勢に対して、ケネディーは 1961 年 1 月の大統領就任演説において、ラテン・アメリカ諸国に対して「自由な人々や諸国が貧困のくびきから解放する特別な支援」を行う用意があることを宣言し、米国の援助による開発政策を提唱した¹⁵。彼は同年に経済学者ウォルト・ロストウ (Walt W. Rostow) を国家安全保障担当大統領特別補佐官、さらに國務省政策企画本部長に起用している。ロストウは、独自の経済発展段階説に基づく「ティク・オフ」理論を唱え、経済と社会開発による近代化によって旧植民地諸国を米国型自由主義・資本主義国家に発展させていく開発政策を米国の対アジア・アフリカ諸国外交の根幹に据えた。ケネディーとジョンソン政権において、ロストウは自らの近代化論を実践すべく、南ベトナムへの関与を強め、米国をベトナム戦争へと突き進ませる。

近代化理論に基づく開発政策を掲げるケネディー政権の目玉政策としては、「平和部隊」の創設があげられよう。米国青年を途上国に派遣し、教育・衛生・農業技術等の指導にあたらせるこの制度を、多分に米国の対外イメージ改善を意図する政策要素を含んでおり、USIA は米国の博愛精神の象徴として活用した。カルによれば、マローは 1961 年 3 月 21 日付け書簡においてケネディーに対して、米国のように青年たちを途上国に送り自由にボランティア活動に赴かせる制度を設けることは国民を厳しい監視体制におくソ連体制では不可能であるから、「平和部隊の創設はソ連指導部を切齒扼腕させるであろう」と述べている¹⁶。

リンドン・B・ジョンソン (Lyndon B. Johnson) 議員ら提案に基づいて 1960 年にハワイに設立された東西センター (East-West Center) は、ケネディー政権の対アジア開発政策とパブリック・ディプロマシーの実施機関として大きな役割を与えられた。同センターは、アジア・太平洋諸国・地域の発展と人材育成を目的として、共同研究・調査等を通じて米国とアジア・太平洋諸国の友好関係を深めていく教育機関として、米国政府からの補助金によりアジア・太平洋諸国からの留学生を受け入れた。同センターは沖縄とも深い関わりをもち、1961 年から本土復帰の 1972 年までに沖縄から、たとえば仲宗根政善琉球大学教授のような知識人や技術者ら約 400 名が同センターに派遣された¹⁷。

パブリック・ディプロマシーの言説にも、「近代化論」の修辭が持ちこまれた。カルは、マロー-USIA 長官が彼の部下たちに「低開発国」「後進国」の表現を用いることを戒め、「発展途上国」「近代化途上国」のような肯定的な響きをもつ表現を用いるよう求めたことを USIA の内部文書から明らかにしている¹⁸。

2 「日米新時代」(パートナーシップ) をかかげる日米両政府

ケネディーの登場により、グローバルなレベルで米国のパブリック・ディプロマシーが活性化するなかで、1960 年代の日米関係も 1950 年代とは違った様相を呈しつつあった。その背景にあるのは、日本の急速な経済復興である。1970 年の『通商白書』によれば、「戦後の日本経済は先進工業国中最高の成長を示した。1952 年以降 1961 年にかけて年平均 9.0% (実質、以下同じ) の成長に続いて 1960 年代に入って成長はいっそう加速化され、1961~1965 年間に 11.7%, 1965~1969 年間に 12.5% と成長の度合は高まってきて¹⁹」おり、1961 年の日本は経済大国への道を登りはじめた。米国の保護のもとにあった戦後復興の時代は終わりを上げようとしていた。国内的には、1960 年の安保闘争で保革両陣営が激突し、双方が痛手を負うなかで、政治から経済へと日本国民の関心は移った。

五百旗頭真は、所得倍増論を掲げる池田政権を「安全保障をアメリカに依存しつつ、経済復興を最優先する吉田路線が、1960年代に池田の下で吉田時代以上に純度高く追求され、経済国家としての戦後日本が定着することになる²⁰」と戦後日本の政治路線のなかで位置づけている。

経済大国化する日本に対して、米国は相応の国際的役割を担うように求めることを1960年代の対日政策の基調とした。ここに責任の伴う「対等のパートナー」としての日米関係という新しい外交が展開されるようになる。1961年6月の池田・ケネディー日米首脳会談は、「日米パートナーシップ」という新時代の精神に基づく日米外交であった。同会談において、日米首脳は開発援助の重要性を強調し、池田は東アジアの開発により積極的な役割を担うことをケネディーに約している。

1961年の池田・ケネディー会談に関して特筆すべきは、安全保障と経済と並んで文化が議題として取り上げられ、日米両国は「教育、文化と科学の分野における両国間の協力をより広範なものとすることの重要性を認め」、両国の間に文化と教育上の協力の拡大を検討する委員会と、またもう1つは科学上の協力を促進する方途を研究する委員会を設立することに合意している²¹。

以上のような会議成果からも、またケネディー政権の外交政策の企画立案を担っていたのが「近代化論」の主唱者ウォルト・ロストウであったことから、1961年の日米首脳会談は、ケネディーの推進する「相互理解」「近代化による米国型国家モデルの普及」というグローバルなパブリック・ディプロマシー戦略を反映するものと位置づけられよう。

上記パブリック・ディプロマシーの観点から成果をあげたとされるケネディー政権の新政策が、ジョン・K・ガルブレイス (John K. Galbraith) をインド大使に、またエドウィン・O・ライシャワー (Edwin O. Reischauer) を日本大使に任命し、「近代化論」に基づく新機軸外交にあたらしめたことである。米国本国において、ガルブレイスは経済学者として、またライシャワーは東洋史研究者として名声を博しており、彼らを大使に任命したことは、ケネディー政権が軍事や経済のみならず学術や文化を重視するというメッセージを含んでおり、インドや日本の知識人・メディアから好意的な反応を得た。

安保闘争直後の1960年10月にライシャワーが『フォーリン・アフェアーズ』誌に発表した「断たれた対話」は、米国が日本政府要人や財界のみならず、野党や知識人など様々な対話を試みるべきであるというパブリック・ディプロマシー的発想から日米関係の立て直しを説いた論文である。大使として日本に赴任した彼は、自民政権に反対する野党指導者や左派系知識人等とも積極的に対話し、「日米パートナーシップ」という「日米関係新時代」の駐日米国大使という役割を演じてみせた²²。

ライシャワー大使の特別補佐官という側近であったジョージ・R・パッカード (George R. Packard 3rd) は、日本に赴任したライシャワーが「日米関係から人種偏見と戦時中の憎しみを一掃し、文化的ギャップをなくし、二国間の不平等感を払拭しようと考えた」と、ライシャワーの決意を証言している²³。そのような決意のもとで、対日パブリック・ディプロマシーにおいて、ライシャワーが設定した目標は、以下のようなものであったとパッカードは述べている。

彼〔ライシャワー〕は日本の「インテリ層」に接触して、戦後、大学や知識人向け雑誌や、一部マスコミにも浸透していたマルクス主義思想にとって代わる案を提示しようと決意して

いた。左翼の批判者に「ケネディー＝ライシャワー路線」と呼ばれることになる方針に従って、1960年の箱根会議から生まれた「近代化論」を明確に表現していくのである²⁴。

このような決意に基づき、対日パブリック・ディプロマシーにおいてライシャワーは、それまでの職業外交官と違って、大使という枠にとどまらず、知日派知識人として大きな影響力を發揮した。日本の近代化を本格的に論じたはじめての国際会議であり、その後の米国の日本研究を方向づけた1960年の「近代日本研究会議」予備会議、1962年から6回にわたって開催された6回におよぶ同会議セミナーの中心人物であるジョン・W・ホール (John W. Hall)、マリウス・ジャンセン (Marius B. Jansen) らはライシャワーの弟子筋であるとともに、ライシャワー自身も会議に出席している²⁵。ライシャワーは大使在任中から日本の近代化について、日本の封建制度はヨーロッパのそれと類似性があり、その類似性ゆえに日本は非西洋国家であるにもかかわらず近代化を達成できたと論じた²⁶。

日本の近代化を好意的に捉えるライシャワーの学説は、軍事のみならず経済・文化を重視するケネディー政権の冷戦アプローチに親和性があった。それゆえに、安保改定問題で悪化した日本の対米認識の改善、そのための日本の知識人と世論向けパブリック・ディプロマシーにケネディー政権は、ライシャワーを登用し、彼の助言を重視した。

このような「日米パートナーシップ」という新たな対日パブリック・ディプロマシー理念の語り部であり、日本語に堪能で日本人の妻をもつ「知日派」ライシャワーについて、革新陣営は警戒を強めた。国民教育協会の所長であった森田俊男は1966年時点で、ライシャワーの沖縄・日本・世界把握方法は、「沖縄を犠牲にして軍事基地を米国に提供することで自国の安全を確保し、米国の容認のもとに東アジアに進出する日本」「沖縄を極東軍事戦略の要とし、冷戦下の世界戦略において日本にアジアでの一定の責任を負わせる米国」というものであり、これを理論的に表現したのが「近代化論」である、と批判的に論じている²⁷。

ケネディー政権のパブリック・ディプロマシーは、新たな理論、言説によって米国イメージの改善に一定の効果をもたらしたが、沖縄の軍事基地負担の現実には改善されることなく、ベトナム情勢の悪化に伴い、米軍兵士の人心の荒廃等の問題が深刻化するなかで、沖縄の米軍基地を容認する日米両国政府への批判が再び1960年代なかばから沖縄において強まっていた。

3 対沖縄パブリック・ディプロマシーの新展開

グローバル戦略と対日政策のそれぞれのレベルでの、ケネディー政権による新しいパブリック・ディプロマシーの展開は、沖縄政策にも変化をもたらした。

まず、離日政策の見直しが行われた。1961年6月21日の池田・ケネディー日米首脳会談において、沖縄問題についても日米双方の意見交換が行われ、「米国の施政権下にあるが同時に日本が潜在主権を保有する琉球および小笠原諸島に関連する諸事項」について、ケネディーは、「米国が琉球住民の安寧と福祉を増進するため一層の努力を払う」旨発言し、「さらにこの努力に対する日本の協力を歓迎する」と述べた。これに対して池田は、「日本がこの目的のため米国と引き続き協力する」と応えている。ここにおいて、米国はそれまでの沖縄に関する離日政策を見直し、沖縄に関する日本の潜在的な主権を認めたとうえで、沖縄統治を効率的ならしめるために、日本の関与を求める方向に政策転換の舵をきった。

これに先立って 1960 年 11 月に琉球中央教育委員会は USCAR に対して、「日の丸は、日本国民としての琉球住民の憧れの的であり、心のよりどころ」であるとして、「政治的意図からではなく、日本国民を教育するという教育者の至情」から、学校における日の丸掲揚を求める要請書を出した²⁸。池田・ケネディー会談の 3 日後の、1961 年 6 月 24 日に USCAR は以下の声明を発表している。

琉球列島高等弁務官室は、琉球の住民が、琉球列島において認められている日本の全ての祝祭日、日本の正月の最初の 3 日間及び琉球の祝祭日には公共の建築物に日本の国旗をかかげることを喜んで許可するという米国の意向をケネディー大統領が日本の池田首相に伝えた旨の声明をする権限を与えられた。この許可は琉球政府の所有する庁舎、立法院ビル、裁判所、市庁舎及び学校に適用されるものである²⁹。

沖縄返還に先立って、まず教育の分野において、米国は離日政策を放棄し、施政権の返還へとつながる政策を導入した。このことは即ち、潜在的な主権を有する日本が、米国の沖縄統治に協力・関与していくことを意味した。日本本土で小学・中学・高校教員を研修する制度を、沖縄教育界の要望を受けて日本の文部省が 1952 年に開始したが、1960 年に派遣教員枠が 10 名拡大され、年間 70 名の教員が本土で研修を受けるようになり、さらに 1965 年からは校長・指導主事の研修と現職教員の本土大学留学制度を開始し、年間 100 名の教育関係者が日本政府の負担により研修を受ける機会をもった³⁰。さらに、1959 年から文部省は各県の指導主事を沖縄に派遣し、沖縄の教員を指導する教育指導員派遣制度をはじめていたが、1961 年の中断を経て、1962 年から年間 24 名の指導員を派遣し、沖縄で教師向け講習会を開催した³¹。本土と沖縄の教員交流が沖縄の教育現場に与えた影響は大きく、米国がそれを抑制することはもはや不可能な状態にあった。

1962 年 3 月 18 日に発表されたケネディー大統領の「米国の沖縄新政策に関する声明」は、前年の池田・ケネディー会談を更に踏み込み、「琉球が日本本土の一部であることを認めるもので、自由世界の安全保障上の考慮が、沖縄が完全に日本の主権の下へ復帰することを許す日を待望している³²」と述べて、期限は明示しないまでも、米国が沖縄を日本に返還する可能性をはじめ米国大統領が明言した³³。さらにケネディーは同声明において、①米軍・琉球政府が雇用する沖縄人の給与を本土並み水準に数年以内に引き上げること、②琉球の経済開発のための借款・援助の拡大の措置を取ることを指示しており、沖縄の「開発」を重視する姿勢を示した。こうしたケネディーの政策転換を、宮城悦二郎は「60 年代に入ると、露骨な反共主義が消えて、『米国の政策・国際的な役割に対する理解と認識を得る』とトーンダウンされている」と語り³⁴、対沖縄政策のアプローチが変化したことを指摘している。

ケネディー政権がパブリック・ディプロマシーを重視し、軍事力のみならず、経済や文化を取り入れた総合的な安全保障政策をとる政権であり、「イデオロギー競争から開発モデル競争へ」というアプローチからのパブリック・ディプロマシーを試みたことは、上記ケネディー声明に基づく沖縄援助の拡大を審議した米国議会上下院軍事委員会の公聴会からも読み取ることが可能であろう。

宮里の研究によれば、エイルズ陸軍次官とジョンソン政治問題担当国務次官補は、従来の米国の沖縄政策が軍事偏重で、近視眼的にしか沖縄を捉えてこなかったことを反省し、長期的な

視野に立つことの重要性を公聴会で証言している。ジョンソンは「琉球人の心理的問題はおそらく経済事情とほぼ同様の重要性をもつであろう」と述べ、沖縄人自身がアメリカ人でもなければ日本人でもなく、かつ琉球人であるとも考えていないアイデンティティーの揺れのなかで、日本との結びつきを抑制しようとする動きに反発しており、彼らのアイデンティティー不安を解消するためには「日本との同化以外の道はない」と説いた。エイルズは、沖縄人の米国への不満と日本復帰熱の高まりには、彼らのあいだに経済的な不満がくすぶっていることを指摘し、日米両国政府の援助が不可欠と主張した³⁵。

宮里はケネディーの新政策を、①肥大した米国軍政の合理化・効率化、②沖縄援助の拡大の必要性、③沖縄での反基地闘争の激化、④本土復帰運動の昂揚等の諸情勢を考慮するなかで、米国が「必要な限り沖縄に留まるという目的を達するため」の、「現実的な妥協策であった」と位置付けている³⁶。

この政策目的を遂行していく観点からは、1961年2月に第3代高等弁務官、キャラウェイ陸軍中將の着任は、沖縄に混乱をもたらす一大波乱要因となった。「強烈な個性と異常なほどの潔癖感の持ち主であり、その向かうところ嵐を呼ばざるを得ない激情家³⁷」「『合理主義者』『完全主義者』『仕事の鬼』『独裁者』³⁸」「沖縄統治を位置付けてきたパターンリズムを端的に示している³⁹」人物、と沖縄側に強烈な印象を与えたキャラウェイ高等弁務官は、本土への渡航制限の強化、本土からの入域審査の強化等の日琉隔離政策を実施したことで知られている⁴⁰。

また大田昌秀は、キャラウェイが進めた離日政策について多くの証言をあげているが、そのなかでもキャラウェイが日本政府の沖縄への援助額を米国政府支援額の半額以下に抑えこもうとしたことや、意図的な日琉離間策として沖縄アイデンティティーを強調する首里博物館の建設を推進したことを指摘している。これは、日琉の離間を画策して琉球アイデンティティーを奨励した戦時下の米国パブリック・ディプロマシーの流れをひくものとして、パブリック・ディプロマシーの観点から注目に値する⁴¹。第3章で取り上げたキャラウェイが主導した1963年の英語センター設立構想も、日本の教育的影響力を極力排除したい彼の離日政策に端を発したものと見えよう。

後述する通り、琉球銀行の30代の一課長を琉球開発金融公社の総裁に抜擢する等米国留学経験者を登用し、彼らによって組織された「金門クラブ⁴²」において、「琉球における自治は神話である」と演説して物議をかもしたキャラウェイであるが、1964年4月に米国政府によってなかば更迭される形で本国に帰国した。大田は、「キャラウェイの日琉離間策も、しよせんは米軍部の一種の悪あがきだったといえなくもない⁴³」と述べて、キャラウェイの独断専行は現地での混乱を生みだしただけで、本国政府の政策に影響を及ぼせなかったことを指摘している。

1964年4月はキャラウェイが更迭された月であるが、同月高等弁務官府発行の広報メディアである月刊誌『守礼の光⁴⁴』は、「琉球政府創立12周年記念日を迎えて」と題する、些か異様なエッセイを掲載している⁴⁵。本来ならば琉球政府創立を祝う当たり障りのない祝辞的文章であるはずが、米国が支援してきた琉球政府による沖縄の開発の成果を誇りつつ、後半部分では「琉球の発展などはシンキロウにすぎないと躍起になってきめつけようとする批判家⁴⁶」が現れ、「琉球人の努力、成功、今後の計画について批判する人たちはこれを援助しようとはしないし、援助してくれたことありません。彼らの言うことは建設的でも真実でもないのです。多くは琉球の成功を願うどころか、失敗でもすれば自分たちの鼻が高くなると思って、ありえないチャンスを待っているのです⁴⁷」「世の中には自分たちのためになる計画に対して無関心で

あり、協力しようとしなない人々もいるものです。琉球の発展を非難する人々は、こんな例〔近代化に伴う格差〕だけ取り上げて失敗の見本だと言いたてます。そんなことはなんの役にもたちません⁴⁸』と、キャラウェイに反対する者たちへの悪罵を投げつけている。

彼の孤独と焦燥が透けてみえるような文章である。独断専行の高等弁務官は、本国政府からも、現地においても孤立した。彼の対沖縄離日政策は時代のあだ花として終わらざるをえなかったのである。

しかし、ここでキャラウェイ以外に、ミシガン州立大学の側にも、米国政府内の日本への沖縄返還容認への傾斜と、離日政策の放棄に対して不満を抱く人物がいた。それは、学長のハンナである。

ハンナは、1965年9月7日から9日まで沖縄を訪問し、9日にワトソン高等弁務官と会談している。同会談について、ミシガン・ミッションのストックトン (Jack J. Stockton) 派遣団長が会談メモを残している⁴⁹。このメモによれば、ハンナは会談冒頭でワトソンに対して、沖縄戦終結後、米軍の沖縄占領期限はどの程度になるのかは米軍自身が見通しを持っていなかったが、朝鮮戦争の勃発によって米軍は沖縄を長期にわたって統治する方針を決め、現時点(1965年)においてもいつになるか分からないと語りかけている。1951年から1953年頃に米国政府高官が沖縄返還について言及したのは「不幸なこと」と述べ、ハンナは、今後も米国が沖縄統治を継続すべきであると高等弁務官に自論を主張している。

その上でハンナは、国家と社会の発展に教育、とりわけ大学がいかに重要であるかを述べ、大学が初等・中等教育に与える影響の大きさ、未来の国家指導者の大半は大学から輩出されることを説いた。そこで彼は、沖縄の学校制度に日本がアクセスを保持し、沖縄の教職員研修が日本本土でも行われるのは望ましくない、との認識を示している。教育において離日政策を堅持するようハンナは、ワトソンに求めたのである。

これに対して、ワトソンは、沖縄の教育制度の発展に日本の資金が導入されるのは悪いことではなく、一方で日本人が沖縄の教育に参入しないよう USCAR の教育行政は監督を行っていると返答していた。

米政府と軍に積極的に協力することで地方大学を有名大学にのしあげた辣腕大学経営者のハンナ学長も、東アジア情勢の変化のなかで、次第に時代から取り残されようとしていた。

第2節「養子」から「パートナー」へ

1 大学基盤の強化

前章で論じた通り、USCAR が琉球大学の設置に意図した反共・親米・離日というパブリック・ディプロマシーの政策目的は、開設 10 年を経て、その政策的破綻が明らかになり、修正を余儀なくされるが、統計数値で見ると、新生大学である琉球大学は沖縄の高等教育の中核大学として 1950 年代を通じて順調に発展した。

まず組織的拡大をみておきたい。1950 年に英語学科、社会学科、応用学芸学科、理学科、教育学科、農学科の 6 学科ではじまった琉球大学は、1961 年 4 月時点で、文理学部、教育学部、農家政工学部の 3 学部 25 学科を擁する総合大学へと成長した⁵⁰。学部学科の編成をみると、発足時の 6 学科を中心としつつ、地域社会の発展に貢献するランド・グラント型大学理念に沿って、英語、法政、教育、農学等沖縄の開発を担う人材育成を意図した実用的な研究教育を重視する姿勢が目立つ。1950 年から 1961 年までの年度別設置科目数は、以下の通りであり、1961 年時点で、設立時の 1950 年の 32 倍、4 年制大学としての骨格が固まった 1952 年と比べても 2.8 倍の伸びを示しており、1950 年代において琉球大学が急速にカリキュラムを拡大させたことが明らかである。

○ 年度別設置科目数（1950—1961 年）

年度	一般教育科目	専門科目	計
1950	25		25
1951	37	23	60
1952	28	256	284
1953	28	303	331
1954	37	331	368
1955	43	420	463
1956	45	442	487
1957	45	554	599
1958	46	591	637
1959	48	615	663
1960	53	715	768
1961	53	750	803

（出典）前掲書『琉球大学創立 20 周年記念誌』、426 頁。

1950 年から 1961 年までの教員数と学生数の拡大は、以下の通りであり、1961 年時点の教員数は 1951 年の 5.9 倍、学生数は 4.1 倍に拡大している。特に女子学生の進出が顕著であり、1951 年時点で女子学生が総学生数に占める比率は 17% にすぎなかったのが、1961 年では 29% まで上昇している⁵¹。

しかし同時代の日本本土の地方大学と比較してみると、『昭和 30 年版 全国大学大観』に掲載されている 1955 年当時の鹿児島大学の教員数は 220 名、学生数 1065 名（募集人員）であることから⁵²、琉球大学は小規模なものであったといえよう。

○ 年度別教員及び学生数（1950-1961 年）

年度	教員数			学生数		
	総数	男	女	総数	男	女
1950	28	25	3	562	465	97
1951	29	25	4	759	629	130
1952	49	44	5	877	716	161
1953	79	74	5	1,116	899	217
1954	101	92	9	1,258	1,006	252
1955	111	98	13	1,485	1,120	365
1956	126	111	15	1,719	1,308	411
1957	134	119	15	1,918	1,447	471
1958	139	124	15	2,011	1,499	512
1959	156	141	15	2,052	1,605	547
1960	167	150	17	2,268	1,650	618
1961	167	153	14	2,356	1,652	704

（出典）前掲書『琉球大学創立 20 周年記念誌』、426 頁。

以下の表にみる通り、志願者数が拡大したことにより入試競争率もあがり、学生の入学時の学力も向上したことが推測できる。

○年度別志願者数及び入学者数

年度	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956
志願者数	931	1,160	961	1,205	935	1,597	1,721
入学者数	562	322	536	556	568	525	514
比率	60.4	27.8	55.8	46.1	60.7	32.9	29.9

年度	1957	1958	1959	1960	1961
志願者数	1,697	1,875	1,623	2,036	1,951
入学者数	533	563	625	612	636
比率	31.4	30.1	38.7	30.1	32.5

（出典）前掲書『琉球大学創立 20 周年記念誌』、427 頁。

『琉球大学創立 20 周年記念誌』には、以下の通り、年度別職種別就職状況が記載されている。ここから、米国の沖縄統治を効率的に行うためのテクノクラート養成という琉球大学設立の目的の 1 つがどの程度達成されたかを判断できよう。

○ 年度別職種別就職状況

	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	計
小校		2		2	15	64	140	117	87	427 (18%)
中学	1	9	10	20	55	82	105	107	144	533 (23%)
高校	18	60	51	94	94	163	74	48	38	640 (28%)
大学	1	13	2	6	6	7	8	8	1	52 (2%)
官庁	1	13	14	14	34	41	46	40	31	234 (10%)
会社	3	14	5	7	9	9	31	55	68	20 (8%)
軍		7	4		10	13	18	39	24	11 (5%)
自営	1	1	1			2				5 (0.2%)
他	1		2	3		4	2	11	3	26 (1%)
進学		1	1	10	10	7	17	23	15	84 (4%)
計	26	120	90	156	233	392	441	448	411	2,317

(出典) 前掲書『琉球大学創立 20 周年記念誌』、428 頁。比率は筆者算出。

『琉球大学創立 20 周年記念誌』に掲載されている 1953 年から 1961 年までの卒業生数は 2,433 名であることから、95%という高い就労率である。そのなかでも小学校から高校までの初等・中等教育者となる者は 1,600 名にのぼり、琉球大学を卒業して就職した者のほぼ 7 割が教員の道を歩んだことになる。師範大学ではない琉球大学において、これだけ高い率で卒業生が教職の道に進んだのは、当時の沖縄社会において教職以外の就職先が限られていたことを示すもので、戦後沖縄社会の特殊な状況を反映するものといえよう。

また 1 割が官庁に、5%が米軍関係の職に就いている。このことから、米軍が琉球大学に期待していた沖縄の教育界や統治機構の中堅幹部の育成という点に関して、琉球大学はほぼその期待に応える実績を残したといえるであろう。

しかし、1950 年代を通じて本土への復帰運動と反米軍基地闘争が次第に拡大していくなかで、その大きな役割を果たしたのが沖縄教職員会であり、その会員のなかに琉球大学卒業生も多数含まれていることを考えると、反共・離日・親米勢力の育成という観点からは、琉球大学の設立は全く逆の結果を招いた⁵³。

琉球大学卒業生の就職状況について考える時、戦後沖縄社会が構造的ともいえるべき大きな変化を遂げたことをふまえておかねばならないだろう。与那国遣は、戦後沖縄経済の特徴として日本経済から切り離されるなかで、第 1 次産業が没落し、代わって第 3 次産業が突出し、第 3 次産業の実態は米軍基地に依存した、いわゆる「基地経済」化が進んだことを指摘している⁵⁴。1955 年に琉球政府が策定した「経済振興第 1 次 5 ヶ年計画書」によれば、戦争による徹底的破壊にもかかわらず、1953 年には早くも戦前の生活水準にまで戻すというスピード復興をとげた

点について、与那国はガリオア援助資金によって行われた食糧援助、道路・港湾・水道・電力・住宅等の社会資本への投下効果が大きかったことを指摘している⁵⁵。しかし、それは経済の自立化をもたらさず、基地に依存する経済構造を形成した。

前述の「計画書」は、沖縄経済の構造的な欠陥として、①生産業（農、水産、林業、鉱工業）と非生産業（建設、運輸、サービス、軍作業当）の国民所得に占める比率が戦前と戦後で逆転し不安定化していること、②生産業は戦前の4割しか復旧していないこと、③経営規模が小さいこと等をあげている⁵⁶。宮本憲一の研究によれば、戦前戦後の就業構成比は以下の通りである⁵⁷。

	就業構成比	
	1934-36年	1971年
第1次産業	73	22.4
第2次産業	12	20.3
第3次産業	14	57.4

戦前の第1次産業の突出ぶりは他県と比べても目立ち、戦前沖縄社会は、労働者の大半が農業と水産業に従事する伝統社会であった⁵⁸。

しかし第1次産業は戦禍によって荒廃し、米軍に土地を強制収用されるなかで復興されることなく、また第2次産業も育たないなかで、戦後沖縄経済を活性化したのは基地建設ブームである。ここに米軍基地施設が並び、琉球大学が所在する沖縄の中部地区は、戦前の農村社会から基地建設とともに急激に都市化し、サービス業が拡大、那覇市を中心に輸入商・小売業・新興商人層が台頭した、と与那国は指摘している⁵⁹。つまり、沖縄が基地経済に依存する社会構造の変化をとげるなかで、琉球大学の就労先は、教員・官公庁・軍関係等に限定されていたという沖縄の特殊な社会状況があったことをふまえておく必要がある。

『琉球大学創立20周年記念誌』には、学科別の就職状況統計が掲載されている。同統計に基づいて、国語国文学科と英語英文科を比較してみると、如実な違いがみられる。

○ 国語国文学科の職種別就職状況 1954-1961)

	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	計
小校					1	1	2		4
中学			1	1	3	9	9	13	36
高校	3	5	5	4	17	6	4	5	49
大学				1					1
官庁					1				1
会社			2			1	3		6
軍					1			1	2
自営									
他							1		1
進学			2				3	1	6

不詳							2	3	5
計	3	5	10	6	23	17	24	23	111

(出典) 前掲書『琉球大学創立 20 周年記念誌』、430 頁。

○ 英語英文学科の職種別就職状況 (1954-1961)

	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	計
小校						2	1	3	6
中学	3	2	2	4	2	5	4	13	35
高校	12	13	13	5	18	8	2	7	78
大学	5		1				2		8
官庁	1			2	2		2		7
会社	6					2	7	6	21
軍	4	2		5	3	6	13	3	36
自営									
他		1			1	1	2	2	7
進学	1		4	6	3	10	9	4	37
不詳		1	2	2	2	1	1	2	11
計	32	19	22	24	31	35	43	40	246

(出典) 前掲書『琉球大学創立 20 周年記念誌』、430 頁。

国語国文学科卒業生の 8 割が初等・中等教育の教員となっており、軍や官公庁への就職者は全体の 1%に過ぎず、他分野での就労も限られている。本土においても一般に文学部の学生は就職が難しいといわれるが、50 年代の琉球大学国語国文学科の学生にとっては、「基地経済」社会において学校の教員になる以外は就職の道はないという厳しい状況におかれていた。それと比べると、英語英文学科の学生は、教員以外にも多様な選択肢が与えられていた。初等・中等教育教員の道に進む者は 48%で、国語国文学科の半分強の比率であり、軍関係に就職する者が 14%にもものぼり、米軍にとって英語英文学科は即戦力の労働力供給源になっていた。また企業や進学（留学）する者も少なくない。すなわち英語英文学科の学生は、在学時のみならず卒業後も米軍政によって「優遇」されていた。厳しい就職状況に直面する国語国文学科の学生・卒業生が米軍政に反感を募らせ、英語英文学科に対して対抗意識を抱くようになること背景を、以上の統計から読み取ることも可能であろう。

財政面でみると、琉球大学の「現地化」は組織面よりも先に先行していた。以下の表は、1952 年から 1961 年までの琉球大学の歳入予算の内訳である。

○ 歳入予算の推移 (1952 年—1961 年)

		1952	1953	1954	1955	1956
歳入予算額		359,389.48	254,972.35	319,678.38	382,322.50	489,371.67
教育	米政府	359,389.48	248,924.35	65,000.00	90,000.00	58,333.33
歳出		(100%)	(97.6%)	(20.3%)	(23.5%)	(11.9%)

予 算 及 補 助 金	日本政 府	0	0	0	0	0
	琉球政 府	0	0	216,666.67 (67.8%)	253,750.00 (66.4%)	375,000.00 (76.6%)
	小計	359,389.48 (100%)	248,924.35 (97.6%)	281,666.67% (88.1%)	343,750.00 (89.9%)	433,333.33 (88.5%)
そ の 他 の 収 入	学内収 入	0	6,048.00 (2.4%)	18,452.95 (5.8%)	35,998.33 (9.4%)	42,718.34 (8.8%)
	前年度 剰余金	0	0	19,548.76 (6.1%)	2,574.17 (0.7%)	13,320.00 (2.7%)
	借入金	0	0	0	0	0
	小計	0	6,048.00 (2.4%)	38,011.71 (11.9%)	38,572.50 (10.1%)	56,038.34 (11.5%)

		1957	1958	1959	1960	1961
歳入予算額		600,560.00	599,384.17	865,372.00	767,704.00	994,633.00
教 育 歳 出 予 算 及 補 助 金	米政府	25,000.00 (4.2%)	10,000.35 (1.7%)	190,000.00 (22.0%)	0.00	225,000.00 (22.6%)
	日本政 府	0	0	0	0	0
	琉球政 府	491,666.67 (81.9%)	512,833.33 (85.5%)	529,167.00 (61.0%)	645,000.00 (84.0%)	697,670.00 (70.2%)
	小計	516,666.67 (86.1%)	522,833.33 (87.62%)	719,167.00% (83.0%)	645,000.00 (84.0%)	922,670.00 (92.8%)
そ の 他 の 収 入	学内収 入	50,431.67 (8.2%)	57,191.67 (9.5%)	62,758.00 (7.3%)	65,464.00 (8.5%)	61,839.34 (6.2%)
	前年度 剰余金	33,461.66 (5.6%)	19,359.17 (3.8%)	13,447.00 (1.6%)	0	10,124.00 (1.0%)
	借入金	0	0	70,000.00 (8.1%)	57,240.00 (7.5%)	0
	小計	83,893.33 (13.9%)	76,550.84 (12.8%)	146,205.00 (17.0%)	122,704.00 (16.0%)	71,963.00 (7.2%)

(出典) 前掲書『琉球大学創立 20 周年記念誌』、421 頁。

1951 年度の予算は、USCAR が直接編成し執行した。具体的な金額は明らかにされていないが、同年度から 1953 年度までの歳入予算は、ほぼ全額 USCAR の予算によるものであった。ところが 1954 年度に USCAR の予算は大幅に削減され、歳入予算比では 20%まで低下する。それに代って琉球政府の負担が拡大して、66%を占め、その比率は漸次拡大し、1958 年には 85%に達している。授業料等の自己収入は 1 割にも満たず、わずか額に過ぎない。すなわち大

学予算は、沖縄住民の税金によって支えられていた。1961年の琉球大学予算は開学時の2.7倍まで拡大しているが、高等教育に希望を託す沖縄住民の税負担が急速な大学の拡張を可能にしたのであり、開学当初は予算削減は米側にとって琉球大学関係者に圧力をかける有効な手立てであり、USCARのディフェンダーフェー情報教育部長は、しばしばその種の言辞を弄して琉球大学に圧力をかけようとしたし、実際に米側の予算は削減されていったが、学生や教員の復帰運動と反基地闘争への参加を止められなかった。米側は、沖縄の知識人と世論に対して新たな関係を構築する必要に迫られていたのである。

2 1950年代パブリック・ディプロマシーの見直し

琉球大学を通じたパブリック・ディプロマシーについて、最も早い段階で見直しを主張したのは、戦時中に軍事的目的から沖縄研究を担当していたジョージ・カーであろう。戦後、海軍から在台湾の米国領事館に勤務していたカーは、再び軍の要請を受けて沖縄研究に従事している。戦後に彼が執筆した沖縄史論は、英語圏で米国人の沖縄認識形成に最も影響力の大きい研究となった。カーはミシガン・ミッションとは直接のつながりはなかったが、後述する通り、彼の著作が琉球大学で教科書として使用され、またUSCARの琉球大学への運営対応を批判する政策提言を行う等の形で、間接的にミシガン・ミッションとも関わりをもつことになった。

カーは1953年から54年までカリフォルニア大学バークレー校で日本史の講義をしたが、宮城悦二郎によれば、これが「米国の大学における最初の琉球史講義であろう」といわれている。彼はこの講義のかたわら、沖縄での調査研究を続けて、加筆・修正を重ねた後に1958年に『沖縄：島人たちの歴史』(*Okinawa-The History of Island People*)と題して出版された⁶⁰。同書は、英語で書かれた唯一の包括的な沖縄史の通史であり、今日でも版を重ねている。

英米人を読者と想定した上記研究を沖縄人向けに加筆・修正した『琉球の歴史』(*Ryukyu: Kingdom and Province before 1945*)は、1956年にUSCARから発行され、琉球大学においても教養科目のテキストとして使用された⁶¹。しかしUSCARに「押しつけられたテキスト」と言われて、沖縄の知識人や学生のあいだでは評判が良くなかった⁶²。

宮城は『琉球の歴史』出版の経緯を紹介しているが、それによれば、1951年に米国の「ナショナル・リサーチ・カウンシル」(National Research Council)⁶³の太平洋学術局(Pacific Science Board)は、陸軍省を通じて提供されたガリオア資金で琉球列島に関する民俗・植物・移民等の包括的調査「琉球諸島にかんする学術調査」(Scientific Investigations of the Ryukyu Islands:SIRI)を実施し、カーの沖縄史研究はその一環で行われた。カー自身が『琉球の歴史』序文で述べているが、この研究は当時の民政府副長官のジェームズ・M・ルイス准将の提唱によるもので、ルイスは、「米人はもちろん琉球住民自身も琉球の歴史を知らねばならない」「邦訳して琉球大学で使用するのに適したものを」という意図からカーに沖縄史研究を要請したのだ⁶⁴。

つまり、戦前の日本政府による同化政策の影響力を削ぎ、日本史から切り離れた沖縄の歴史の独自性を強調することで沖縄人としてのアイデンティティーを高めていこうと、米軍政首脳部は考えていたのであり、離日政策の一環としての沖縄アイデンティティーの奨励というパブリック・ディプロマシーが、『琉球の歴史』発行・配布の目的であった。そうした米軍政為政者たちの押し付けを感じたがゆえに、宮城ら当時の琉球大学生のあいだで反発を招いたのであ

ろう⁶⁵。

以上にみる通り、カーは戦中から戦後にかけて米国軍部と、対沖縄政策と対台湾政策をめぐる強い関わりをもち、それゆえに米軍政首脳部に一定の影響力をもった歴史家であった。

石原俊は琉球大学や沖縄県立公文書館に残されている「ジョージ・H.カー文書⁶⁶」から、上記「琉球諸島にかんする学術調査」の一環として機密扱いで計画され未完に終わったプロジェクト「琉球の復帰運動に関する調査」の関連文書を発掘し、カーの軍政への政策提言を明らかにしている⁶⁷。以下、石原の論考を参照しつつ、カーが米軍部に対して行った琉球大学に関する政策の見直しについて概説しておきたい。

「琉球の復帰運動に関する調査」は、沖縄の永続的統治をもくろむ米軍部にとって望ましからぬ復帰運動が米国に敵対する勢力によって政治的に利用されることを避けるために、復帰運動を刺激する要因を除去する目的から意図されたものである。カーは『琉球の歴史』の序文で、「日本内地の人々が即座に琉球の人々を日本人として受け容れようとする気持よりも、琉球の人々が日本人として認められ、受容れてもらいたい気持のほうがはるかに強い」「琉球人は琉球より大きな規模をもつ日本の忠良なる国民であると自認している⁶⁸」と書き、沖縄の復帰感情は根強く、これを弾圧することは得策ではないと考えた。1953年の時点で、カーはフーバー研究所が開催したシンポジウムで、沖縄における米軍基地を維持しつつも、沖縄の施政権を日本に返還する、というその後の日米交渉がたどる道を暗示する政策提言を行っている⁶⁹。

このような状況認識のもとで、カーは、沖縄における対知識人政策の重要性を説き、ジョン・ロックフェラー三世に書簡を送り、ロックフェラー財団やフォード財団に、沖縄の学術・文化振興のための支援を要請している⁷⁰。カーは、米陸軍の琉球大学創設と支援を中途半端なものとして捉えていた。新設された琉球大学は、「スタッフ、設備、カリキュラムすべて」問題だらけであり、沖縄社会において琉球大学は「二流の予備校とみなされている」と指摘し、教員の研修、日本本土からの教員招聘、日本語の教材利用、図書館の拡充、米国留学制度の拡充等が必要であると指摘した⁷¹。カーは USCAR に宛てた書簡で、琉球大学の施設と良質の教員を確保するため「あらゆる援助をすること」の必要性を説き、「高等教育に対する精力的で熟慮された計画を実行することで、現在の世論の動き（反米）を抑制できるばかりか、来るべき非常時のさいに、次の世代の住民の指導者たちが、われわれのために働いてくれることも可能になります」と提言している⁷²。

ここにおいて、カーは、検閲統制や CIC の諜報活動等軍の強権による弾圧では沖縄の知識人の支持を得ることはできず、かえって復帰運動を共産勢力に利用される可能性があると考え、琉球大学が提供する高等教育を質量とも充実させ、そのための援助を惜しまない寛大な姿勢を見せて親米知識人を創出することを米国の沖縄統治策に取り入れるべきであると考えた。

カーは、彼の政策提言を米軍政当局が取り入れることはないと予想していたにもかかわらず、石原は「琉大の教育環境はしだいに改善されていくが、それは上のような（カーが提言した）知による統治のための文化装置の整備を意味していた」と、USCAR がカーの提言を一定程度反映させたという評価を下している。しかし、時系列に USCAR の政策をみると、前節で述べた通り、1954年以降 USCAR は琉球大学への補助金を削減したし、1953年、1956年、1960年の琉球大学の学生運動を力で抑えこもうとしたことから、必ずしもカーの提言は1950年代の沖縄において USCAR の政策に反映されたと考えられない。

しかし、離日策を放棄し、上から反共イデオロギーを押し付けるよりも、米国で教育を受け

た各国知識エリート層とのパートナーシップによって開発政策を推進するというカーの提言は、1960年代の米国パブリック・ディプロマシーの原型となったとみなすことも可能であろう。

ここで、琉球大学の「現場」にあったミシガン・ミッションが、1950年代末の琉球大学の現状をどのように捉えていたかを検討したい。ミシガン・ミッションが1959年3月27日付で作成した「1961-1965年 琉球大学の長期運営計画案 概要⁷³」と題する資料が「ミシガン州立大学文書」のなかに存在する。1959年3月時点のミシガン・ミッションの派遣団長はカール・ライトであり、それ以外にロバート・スロッカム（職業教育）、アラン・タッカー（科学）、ロバート・ガイスト（英語）、フェイ・キンダー（家政学）が琉球大学に駐在していた。ライトを中心に、これら派遣教授陣がそれぞれの専門分野について現状と課題を列挙し、「総論」、「全学的発展」、「各学部の発展」の3部構成となっている14頁の文書である。この文書が誰に配布され、どのように活用されたか詳細は不明であるが、ミシガン・ミッションが琉球大学との協力において60年代に解決していかなければならない課題をどう認識していたか知る手がかりになる資料である。

総論部分において、同文書は、「琉球大学は、自助努力と琉球政府・米国政府の資金援助、ミシガン州立大学派遣団員をふくむ個人の支援によって、1950年の発足以来、多くの問題に直面しつつも目覚ましい成果をあげてきた」としつつ、「以前から解決されていない問題に加え、大学の発展に伴う新たな課題が浮上してきた」と記している。

全学的問題として挙げられているのは、①大学の管理、②学生採用方針、③施設整備、④教員の研さんと強化、⑤大学の拡張と学生サービスである⁷⁴。そのなかで管理運営の問題として、布令66号によって、理事会は、琉球大学の「あらゆる面における運営と管理の責任を有する」権限を与えられているが、琉球政府立法院議員のなかに大学を琉球政府教育部の管轄化に置き、理事会の権限に厳しい制限を設け、大学の教職員を政府公務員化することを望む勢力があることを同文書は「問題」として指摘し、そのような改正は大学の自治を認める米国の方針にそぐわないし、大学にとって「破滅的」なことになると断じている。

しかし、ミシガン・ミッションの視点に欠落しているのは、彼らが是とした当時の大学設置根拠法である布令66号第3条において、理事会の理事の任命には「民政官の認可」が必要であるとされており、大学の自治はしよせん民政官、つまりUSCARの許す範囲での自治に過ぎなかったことである。沖縄側が問題にしているのは、まさにこの点にあった。しかし琉球大学の教員のなかにも、「これまでは大学の自治が守られていたが、琉球政府立になると、その権力の中に組み入れられるのではないか」という声もあり慎重論が強かった⁷⁵。

ミシガン・ミッションの指摘の背景にあるのは、1959年2月1日に安里積千代立法院議長と平良幸市社会大衆党委員長が琉球大学を訪問した際に、懇談会の場で、琉球大学の真栄城事務局長が大学予算の多くは琉球政府から補助金であることを指摘し、「琉球大学は植民地大学ではなく、純然たる琉球住民のための大学である」と述べ、琉球大学が琉球政府立大学とする構想を披露したことに対して、安里立法院議長が政府立化への協力を惜しまないと応えたことであろう⁷⁶。

ミシガン・ミッション側は、琉球大学の要請に呼応するような立法院議長の発言を、政治権力による大学自治への介入をもくろむものと捉え、警戒心を抱いた。

この後、1960年代において琉球大学の政府立化、すなわち大学の管理運営権を米側から沖縄側に移管することが議論になり、1965年の琉球大学設置法と琉球大学管理法の制定による政府

立化に推移していく。

さらに同文書は琉球大学の入試競争率が3~4倍で推移していることに触れて、現在の採用規模が適正な規模か検討する必要があると述べ、大学が琉球経済の生産性向上に如何ほどの影響力をもっているのか、社会政治面はどうか、という点からの見極めが必要と述べている。

また大学教員の研究者としての質的向上を図るために、海外留学の機会を提供する必要があるにもかかわらず、現状は不十分であり、留学期間中の代用教員の手当て、教員の給与・退職金を引き上げる必要があること等を問題点として指摘している。その他に、①図書館機能を強化するために司書の研修が重要であること、②個々の学生や学生クラブ活動に対するカウンセリング機能を強化する必要があること、③その一環として学生部職員の研修が必要であること等、多岐にわたる問題をあげている。これらは、琉球大学が次第に総合大学としての実態が備わってきたことと、そこから派生する問題として捉えられる。カーが1950年代前半に政策提言した「琉球大学を質量ともに充実するための米国側の経済的支援」は限界に達しており、軍のコミットメントは下がる傾向にあって、いかに効率的な支援を行うかが重要な課題となっていた。琉球大学とミシガン州立大学の「対等のパートナーシップ」は、そうした文脈で捉える必要があるだろう。

3 琉球大学・ミシガン州立大学の新協定

1962年7月6日に「琉球大学とミシガン州立大学との協力計画に関する協約」が琉球大学の与那嶺松助学長とミシガン州立大学のジョン・ハンナ学長のあいだで締結された。山里はこの協定の意義を、①米国陸軍省やUSCARを通さない両大学の直接協約であったことと、②「義父」「養子」の関係を脱して対等の立場に基づく協力関係を規定したことと論じている⁷⁷。

同協定では、まず冒頭の前文において、「琉球大学とミシガン州立大学はその教授と研究の面に国際的視野を拡げることにより、両大学共通の目標、即ち、学生及び社会に対する奉仕をより高度に実現し得るということについて意見の一致を見た⁷⁸」と書かれており、「学生及び社会に対する奉仕」、すなわち地域に貢献することを基本理念とするランド・グラント型大学を、両大学のめざすところである、と確認している。その上で、これまでの琉球大学とミシガン州立大学は「密接な連携」により相互理解と尊敬を深めてきたとしたうえで、以下の第1項を配している。

第1 琉球大学とミシガン州立大学の両者は、それぞれ独立した高等教育機関として互いに尊敬し合い、対等の地位に立って、今後協力することを約束する⁷⁹。

「独立した高等教育機関」が「対等の地位に立って」協約すること、つまりこれまでの「援助する側」「援助される側」の関係を脱することを約した項目である。これは、琉球大学は「布令大学」「植民地大学⁸⁰」として米国の意思によって運営されてきたという劣等感にさいなまれてきた琉球大学関係者にとって、やっと「養子が自立」したという自尊心をくすぐるものであったろう。その上で第2項において、以下の具体的な活動を約している。

第2 (A) 協力の一般的方式としては人物を交換することとし、教授研究等の大学本来

の機能に参加させ、あるいは両大学が必要且つ有意義と認める諸専門領域で援助し合うこと。ただし、財政的又はその他の理由によって、両大学が対等に交換を行なうとは限らない。協力は人物の交換に限定されず、両大学が協同的に熟慮して、善意に基づき最善の判断をして如何なる形式をとることもできる。

(B) 相手の大学に1人以上の職員が滞在する場合はその中の1名を一行の長と定める。長は自分の大学と、この計画に関与する諸機関との連携調整の責任を負う⁸¹。

以上の通り第2項では、学術面での人物交流を「対等なパートナーシップ」の基本活動とうたっている。『20周年記念誌』によれば、この協定が締結される以前の段階において、1951年9月に後に第7代学長になる池原貞雄教授が初めてミシガン州立大学に留学したのを皮切りに、延べ16人の教授が同大学に留学したが、この協定後は「対等なパートナー」として琉球大学教授は留学ではなく交換教授という形でミシガン州立大学に派遣され、講義を行っている。交換教授は、1965年に教育学科教授赤嶺利男と米盛裕二、1966年に法政学科助教授宮里政玄、電気工学科助教授伊波直朗、1967年に心理学科助教授東江平之、1968年に畜産学科教授宮城正夫、1969年に心理学科助教授小橋川慧、数学科助教授与那覇政信であり、それ以外に8人の教授が米国に留学している⁸²。宮里、米盛、東江ら1950年代に米国に留学し、英語に堪能で米国の学風を知る知識人たちが、1960年代になってから交換教授をつとめている。つまり1950年代の米国留学制度の成果が同協定に生かされたといえよう。

また同協定に基づくミシガン州立大学交換学生の受け入れ計画(MREP)によりオースチン・ムーア教授を団長とする教員4人と学生11人が琉球大学を訪問し、琉球大学の国際普及講座を受講したことを、『20周年記念誌』は記録している。さらに1966年には第2回MREPとして、ミシガン州立大学教授5人と学生12人が沖縄を訪問している⁸³。1960年代当時、日本に留学、訪問する米国人留学生の数は極めて限られているなかで、同計画は米国の学生が沖縄を訪問し、沖縄社会と文化を知る数少ない機会を提供した。

第3項においては、両大学の協力分野が以下の通り指定されている。

第3 協力活動の行われる分野は両大学が協力して選択し決定する。琉球大学における英語教育計画、組織的研究プロジェクトあるいは、その他の学術的教育的活動等はこのような協力活動の行われる分野の例となるであろう⁸⁴。

この項目において奇妙な点は、「対等の地位」をうたう協約であるにもかかわらず、この項目で具体的に例示されているのは琉球大学の英語教育計画のみであり、ミシガン州立大学における研究教育活動は例示されていないことである。第3章で述べた通り、琉球大学において英語英文学科は、教授数、設備の充実、学生の就職機会等様々な面で優遇されてきたし、琉球大学の英語教育は米軍の沖縄統治を効果的・効率的ならしめるための沖縄社会全体の英語力の向上というUSCARの政策目的を達成するためのピラミッドの頂点的役割を与えられていた。1962年にミシガン・ミッションの助言を得て琉球大学は、沖縄域内の英語教師を研修するための英語センター設立構想を作成し、キャラウェイ高等弁務官に上申したが、キャラウェイによって却下された事実を第3章で触れたが、琉球大学の英語教育計画はUSCARの沖縄統治に直結した政治的色彩を帯びた事業計画だった。このことは、琉球大学・ミシガン州立大学の協定は「独

立した高等教育機関」といえども、政治権力からの完全な独立はあり得ず、USCAR 支配体制の枠内で許された「自立」でしかなかったことを傍証するものである。

「対等の地位」で琉球大学との協定を結ぶことについては、ミシガン州立大学でも 1960 年前後から様々な検討が行われていた。ミシガン州立大学タガート国際部長宛て 1960 年 3 月 7 日付け書簡において、ミシガン・ミッションの派遣教授団の一員であったピアソン（学生管理担当）は、前月タガートから彼に発せられた問いに対して意見を述べている。タガートは琉球大学への支援プログラムに関して、従来ミシガン州立大学が琉球大学と USCAR の調整にあたっていた運営方式を改め、琉球大学が直接 USCAR と交渉する方式に改めるのは琉球大学の発展に資するか否かを、ピアソンに問うた。この問いに対して、琉球大学がミシガン州立大学をはずして USCAR と直接交渉することのメリットとデメリットを、ピアソンは以下の通り列举している。

(メリット)

- 1 ミシガン州立大学による琉球大学支配、という印象を避けることができる。
- 2 ミシガン州立大学と USCAR の適切な関係に関する混乱を避けることができる。
- 3 琉球大学が、USCAR と密接な関係を築くことによって、琉球政府からの支援事業に関する調整能力を向上させる機会を与えることができる。
- 4 琉球大学が自らの支持者、特に琉球政府からより多くの支援を獲得するための責任感をもたせることができる。
- 5 琉球大学は支援の優先付けや様々な資金源獲得についてより自由に、柔軟に自らの意思決定を行うことができる。
- 6 琉球大学に大学のニーズに沿った支援サービスを受けるための、より大きな権限を与えられる。
- 7 健全な管理運営への改善がなされていると認知することで、琉球大学により大きな組織的な自信を与えることができる。

(デメリット)

- 1 ミシガン州立大学派遣団長が介在しないことは、琉球大学が米軍当局と良好な連絡を行うことに困難をもたらす。
- 2 資金源に対する既存のアクセス手段を失うことは、琉球大学が抱える様々な問題の解決を遅らせる。
- 3 琉球における高等教育に最もふさわしいモデルである米国を代表する大学との直接の関係を失うことは、様々な将来計画の策定に困難をもたらす。
- 4 事務的な負担が増えることによって、適正な事務スタッフを確保することがより困難となる。
- 5 雑務増大によって、出張や受け入れを担当する人事課の事務職員の困難が増す⁸⁵。

ピアソンは、上記のメリットとデメリットを列举した上で、負担の増大や実務面の困難はあるものの、琉球大学により大きな責任をもたせることが同大学の発展に貢献すると述べて、琉球大学を自立化させる方向に進めるべきだと提言している。学生運動問題での助言を任務とし、第 1 次琉大事件、第 2 次琉大事件等で傷ついた沖縄における米国認識と学内におけるミシガ

ン・ミッションのイメージ回復に取りくまなければならない立場にあったピアソンは、ミシガン州立大学が「指導」し、同大学が USCAR への仲介役をつとめることを止め、琉球大学自身がより大きな責任と自主性をもって大学運営にあたることが肝要と考えた。

「学生のデモ行使を反米（容共）であると解釈し、軍により琉大理事会と評議会を学校の存続のためと言って 7 名の犠牲者を出さねばいけなかったということは遺憾であり、本学が果たして沖縄の良き指導者を養成するための大学であるのか疑うものである⁸⁶」と琉大学生会が声明を出した第 2 次琉大事件に際して、学生が琉球大学当局に発した問いに対して、ミシガン・ミッションも琉球大学当局とともに、学生と USCAR との間で板挟みとなり、窮地に追い込まれた。

ピアソンだけでなく、他のミシガン・ミッションのメンバーも、自らの存在に関する沖縄社会への広報を強化する必要があると感じ、彼らのあいだでの意見が交わされた。1961 年 12 月に行われたスタッフ・ミーティングの骨子が「イメージの創出」という題名のメモとして記録されている。このメモによれば、ミシガン・ミッションに関する広報上の問題は、①従来琉球大学の発展について沖縄社会への積極的な広報を控えてきたため、一般市民のあいだでの琉球大学の評価が高くないこと、②ミシガン・ミッションが琉球大学の学術面でのステータス向上に関するコンサルティングを通じて、琉球大学の学術機関としての発展に貢献したことを一般市民に知らしめることであるとミシガン・ミッション団員のあいだで意見集約がなされた。その上で、団員たちは①大学が学術面において成長していること、②その発展にコンサルタントとして、ミシガン・ミッションが貢献していることの 2 点について、沖縄社会へのイメージ形成を図る必要があると確認しあっている⁸⁷。

協定締結に先立つ 5 ヶ月前の 1962 年 2 月 8 日付け書簡でミシガン・ミッション派遣団長のレイモンド・ハッチ (Raymond N. Hatch) は、キング国際部長補佐に対して琉球大学幹部への不満を訴えている。1962 年 2 月 7 日の夜に、ハッチの宿舎で、彼を含むミシガン・ミッション派遣団員 5 名は、琉球大学幹部 4 名と将来計画について協議した。ハッチによれば、会議は約 5 時間におよんだが、この長時間会議で、ハッチが琉球大学幹部に抱いた印象として、以下をあげている。

- 1 彼らはミシガン・ミッションが大学管理運営面で提案を行うことを歓迎せず、この点についてミシガン・ミッションが関与することを望んでいない。
- 2 彼らは引き続きミシガン・ミッションの支援を求めているが、彼らが望む支援とは各学部において派遣教授が講義を行うことである。
- 3 彼らは USCAR のイメージを完全に排除したいと望んでいる。
- 4 彼らは、より多くの米国からの財政支援を獲得するための支援を望んでいる⁸⁸。

「これは、ご覧のように、大変率直で典型的な沖縄人の対米関係観です。しかし、この率直性は、彼らの願望の非現実性を露わにするものです」とハッチは書き、「琉球大学関係者は、USCAR やミシガン・ミッションのイメージに対して重大な懸念を抱いているが、彼らは自ら主体的にそうしたイメージを打ち消すために動こうとしない」と不満を述べている。一方で、ハッチは同書簡で、「陸軍との関係が断ち切られることは、われわれスタッフの生活環境を悪化させ、大学問題に対応するために USCAR 教育部スタッフを増員する等米国はより大きな経費

支出を求められることになろう」と不安をもらしている。

協定提携の直前の 1962 年 6 月に、キングは両大学の関係に関する分析報告書を作成した。そのなかでキングは、ミシガン州立大学と琉球大学の 11 年間におよぶ関係において不満と摩擦という要素も含まれており、「摩擦の原因を分析すると、米軍はミシガン州立大学を通じて琉球大学をコントロールしているという認識が琉球社会に広がっていること」「琉球側はミシガン・ミッションが琉球大学と米軍のあいだでの連絡役の役割を担うことを望んでいること」「ミシガン州立大学と USCAR が摩擦を解決するための対話を、琉球大学側の代表と円滑に行う能力に欠けてきたことが問題である⁸⁹」との認識を示している。

琉球大学側でも、新協定の作成過程において様々な思惑が交錯していたものと思われる。1961 年秋に琉球大学の与那嶺学長は訪米し、ミシガン州立大学でハンナ学長と意見交換を行った⁹⁰。その会談内容をタガートはミシガン・ミッションに伝えているが、その書簡のなかに、与那嶺はハンナに、①琉球大学はミシガン・ミッションについて現行の契約形態が継続されることを当面希望すること、②しかし将来において現行とは異なる契約形態を模索したいと考えていること、③しかし琉球大学は陸軍省との交渉を円滑に行う用意ができていないため、陸軍との直接的な契約関係をもつことを望まないこと、という記述がある。

さらにタガートは、そうした琉球大学の要望をふまえて、1 つのアイディアとして、琉球大学に「国際センター」を設立し、両大学のコンタクト・ポイントとするとともに、琉球大学に対する陸軍省からの「緩衝材」としてはどうか、という案をミシガン州立大学本部で検討していることを述べている。

ここから読み取れるのは、1950 年代の度重なる USCAR の干渉という苦い経験をもつ琉球大学が、ミシガン州立大学を梃子に USCAR との交渉を有利に進めようという、したたかな戦術である。換言すれば、大学運営に関する琉球大学の主体性確立への鼓動ともいえよう。

「相互理解と尊敬」に基づくとされた新協定の裏には、琉球大学とミシガン州立大学当事者間の感情のすれ違いや相手を利用した自己の権益拡大の意図も存在したのであり、両者の現状に対する妥協の産物という要素があった。

4 「植民地大学」からの脱皮

1965 年 8 月 25 日に琉球政府立法院は、琉球大学設置法と琉球大学管理法を制定し、1966 年 7 月 1 日に琉球大学は琉球政府立大学となった。上記両法は、琉大二法とも呼ばれる。

戦後沖縄において絶対的権力を握っていた米軍の布告によって創立された琉球大学は、「布令大学」と「植民地大学」という汚名を背負わされてきた。両法の制定は、琉球大学が限定的とはいえ沖縄の住民による民主的な手続きを経て改めて、その存在に法的根拠を与えられ、沖縄側が主体的な運営権をもつ大学として第 2 のスタートをきったことに、その意義がある。新法によって設置された琉球大学委員会の委員たちは、その 25 年後『沖縄タイムス』の取材に対して、以下のような証言を残している。

当銘由金「アメリカ大学型の琉大を、これまで培ってきた伝統を守り、どう沖縄住民の大学として発展させていくか。これはすべての委員の気持ちだった。」

赤嶺義信（1966 年当時の文教部長）「政府立移行でアメリカの手から離れ、新たな脱皮を

とげた。自然な時の流れを感じた⁹¹。」

1966年7月8日の琉球大学委員会の第1回会合で、瀬長浩委員長は、「当委員会は民意を反映し琉大二法を体し琉大の自治の確立と学術の振興を図るべく最善の努力を払うことをここに宣言する」との声明を読み上げている。

琉大二法が制定される契機となったのは、第2次琉大事件である。USCARの圧力により、学生の処分を余儀なくされた琉球大学関係者は、大学の自治を確立するための新法が必要と痛感したことは、1979年11月に収録された以下の仲宗根政善の証言からも確認することができる。

あの事件〔第2次琉大事件〕がおこるまでは、琉球大学のいっさいの官吏は民政官の許可を得て行われるという理事会の条文は、ほとんど意識しなかったです。出来るだけ、それに触れたくないという気持ちがあったんでしょうね。ましてや、琉球大学はそんな大学であるとは、外部に向かって言いたくもなかったですしね。」(略)あの事件をきっかけに布令大学の汚名を早くすすぎたいと、政府移管の気持ちが非常に高まって来ました⁹²。

第2次琉大事件当時、仲宗根は副学長として学生の処分に関わらざるを得なかったが、この事件は当初「布令大学」の限界を深刻に受けとめていなかった琉球大学幹部に、大学の現状に関する認識の転換を迫るものとなった。鹿野政直は『戦後沖縄の思想像』において作家の大城立裕が1950年代なかばから60年代の後半にかけて「沖縄の主体性回復」論に傾斜していったことを指摘しているが⁹³、琉大二法制定は、大城が『琉大文学』の再出発にあたって「配給ものをもらわずに、自分で創って使おう」と呼びかけたように、沖縄の地にあって誕生した琉球大学が、真に沖縄に根ざした大学とは何か、という主体性回復への模索、と位置付けられよう⁹⁴。琉球大学設置法には、琉球大学の設置、所管を以下の通り規定している。

(設置)

第1条 琉球政府は、この立法により、学校教育法（1958年立法第3号）第1条に定める学校として、琉球大学を設置する。

(所管)

第2条 琉球大学は、教育委員会法（1958年立法第2号）第110条の規定に、かかわらず、琉球大学委員会が所管する⁹⁵。

第2条において、沖縄における教育行政の最高責任機関である中央教育委員会の所管に入らず独自の大学委員会を設置することは、大学の自治をどのように規定するかという観点から大きな争点となった⁹⁶。

琉球大学管理法では、大学の自治を尊重する趣旨から、行政主席の任命により大学委員会を設け、合議の上で公正な民意を反映するよう設計されている。また、職責委員である中央教育委員会の委員1名と琉球政府文教局長は委員長に就任することを禁じることによって、中央教育委員会と琉球政府の意見を一定程度配慮しつつも、行政が過度な大学管理への介入を行わないよう歯止めをかけている。また学長は大学委員会が任命し、委員会の議決に基づき大学管理

を執行する執行機関と位置付けており、その諮問機関として評議会と教授会を置いている。

前掲仲宗根証言や『20周年記念誌』によれば、琉大二法案の作成は1959年ごろから学内においての検討・研究が始まったが、山里は1953年ごろから民立法による琉大の設置と管理がなされるべきだという基本的な態度が「学内で確認されていた」と指摘している⁹⁷。5年に及ぶ討議の末、1962年1月21日の第68回理事会で全教官に諮った結果、純然たる政府立法人として琉大二法案を成立させることをめざす決定を行った。

当時の関係者の証言によれば、琉球大学を琉球政府立に移管することに対して、USCARからの強い反対はなかったとされるが、本章第2節で触れた通り、財源的にも次第に琉球大学の歳入予算において米側の負担比率が低下していったことも、USCARが反対しなかった1つの要因として考えられる。

以上概観してきた通り、琉大二法の制定に基づく琉球政府立移管は、1950年代に次第に高まってきた沖縄側の自治権拡大の要求、すなわち大城立裕が主張するところの「主体性の回復」運動と位置付けられよう。従来の先行研究もそうした位置付けがなされており、米側は「反対しなかった」という消極的な役割以外に言及されていない⁹⁸。すなわち琉大二法の制定過程において、米側の関与がなかったかのような印象を与えるが、前掲座談会「琉球大学30年を顧みて」には、真栄城朝潤事務局長が「法案準備の段階でミシガン大学の先生方の意見を聞いたことを覚えています」と証言している⁹⁹。

琉大二法案にミシガン・ミッションが関与したことを、1962年2月9日付け「琉球大学『憲章』に関する考察¹⁰⁰」と題するハッチ派遣団長が作成した覚え書きから確認できる。このメモによれば、①ハッチらミシガン・ミッションは、前述の1月21日琉球大学理事会が決定した琉大二法案について派遣団員と琉大関係者と意見交換したこと、②この時点まで条文の作成にミシガン・ミッションは関わっていなかったことの2点を書きとめている。その上で、ハッチは個人的見解として琉球大学設置法と管理法についてそれぞれ意見を述べている。

琉球大学設置法について、ハッチは、「様々な圧力団体が新たな大学の設立や私立大学に対する助成を働きかける可能性がある。こうした企ては公的資金の分散を招き、いずこも中途半端な資金しか得られず、共倒れに陥る可能性がある」と述べ、大学を設立する目的を明確化し、上記のような状況に陥らないようにする、すなわち沖縄において琉球大学のライバルとなるような私立大学を作らせないための条項の追加を勧告するとしている¹⁰¹。しかし最終的に制定された大学設置法には私立大学の参入を制限する条項はなかったことから、ハッチの勧告は生かされなかったものと考えられる。他方、当初の法案には組織の改廃について立法院の承認を必要とする旨の記載があったが、ハッチはこうした条項は大学経営の自由を損なわせ、組織の硬直化を招くと反対した。彼は大学委員会の裁量で組織の改廃を行えるようにすべきであると主張し、実際の設置法と管理法もそのようになっていることから、この点についてはハッチの主張が取り入れられたものと考えられる。

管理法についてハッチが特に強調しているのは、大学委員会の委員の選出方法である。立法院が選挙で選ばれた立法院の声を反映させるべきであると主張している点について、ある程度の妥協は必要としつつも、無原則にそれを認めることは大学の自治に政治の介入を招くとしてバランスをとるための工夫が必要と、彼は主張した。そこで以下のような幾つかの選択肢を列挙している。

A 委員は行政主席が任命し、立法院の同意を得る

B 4人は公選とし、3人は行政主席が任命する

C 中央教育委員会と同じ方法で全委員を選出する¹⁰²

結果として制定された管理法では、行政主席が任命し、立法院の同意を得る5名の委員と、文教局長と中央委員会委員の各1名の役職委員を組み合わせた形となっている。ハッチは、「文教局長を加える点は問題ないが、中央委員会委員を加えるのは若干異例」と書いており、微妙な妥協の産物であることがうかがえる。

またハッチは、歳入予算において琉球政府からの補助金の占める割合が1960年には84%、1961年には70%に達する状況にあって、大学の財政を琉球政府が管理することを大学の自治尊重の観点から反対し、最低限の条件として、大学委員会が予算の編成・執行管理・予算品目変更の権限を有するべきであると勧告している。

こうした主張を、なぜハッチが行ったのかについて、まず推察しうるのは、第3章で触れた1950年代のマッカーシズムの苦い記憶である。大学教員に対する「赤狩り」は、主に米国下院非米活動委員会と州レベルの非米活動委員会によってなされ、ミシガン州では州の上院特別委員会（通称キャラハン委員会）が州内の主な大学に対して、共産党との関わりがあるとされた「米国民主義青年」を追放するよう要請を行い、州内の教師数名が解雇等の処分を受けている¹⁰³。

ハッチの一連の主張から浮かび上がってくるのは、財政負担の拡大を背景に琉球政府の発言力が増してくるなかで、同じ大学人として琉球大学の自治権を確保し、政治介入を防ぐために親身な助言を行いつつも、ミシガン・ミッションの権益を確保しようとするしたたかな姿勢である。それは、同時期に並行して進んでいた琉球大学・ミシガン州立大学の協力協約交渉においても貫かれたミシガン・ミッションの立場であった。

5 国益を担う民間財団

前節までに触れた通り、琉球大学の開学時において、USCARは大学運営を支える予算の全額を負担し、それゆえに圧倒的な権限をもっていたが、琉球政府も教育を重視し予算を拡充したことから次第に琉球大学の運営に関する発言力を拡大させていった。また1960年代以降、日本政府からの支援も強化されたことにより、USCARが第2次琉大事件で援助打ち切りをちらつかせて学生処分を迫った1950年代のような財力を背景とする強引な権力を行使することは難しくなっていた。

ここで、米国政府を補強する形で、琉球大学政策というパブリック・ディプロマシーに米国の民間財団が一定の役割を果たしたこと、米国民間財団と琉球大学の橋わたし役をUSCARとミシガン・ミッションが果たしたことを指摘しておきたい。座談会「琉球大学30年を顧みて」において、安里源秀は、「ロックフェラーのファーズ（Fahs）先生が沖縄に来られて、ディフェンダーファーさんが我々に紹介してくれました」「その後、アジア財団との結びつきができましたが、それは元ミシガン大学の教授だった方の紹介によるものでした」との証言を残していることから、USCAR、ミシガン・ミッション、米国民間財団とのあいだには連携関係があったことがうかがえる¹⁰⁴。

米国民間財団からの支援について、『10周年記念誌』『20周年記念誌』『30周年記念誌』に

において琉球大学自身によって記録されているので、これら資料をもとに、以下その概要を記述する。

琉球大学支援において特に大きな役割を果たしたのは、ロックフェラー財団とアジア財団である。ロックフェラー財団は、琉球大学財団に対して下表の通り 1955 年から 1963 年までのあいだに 32,029 ドルの援助を行った。

ロックフェラー財団の援助内訳表 (ドル)

事項	1955	1956	1957	1958	1959
教授招聘費			4,941.40	2,326.06	357.00
研究助成費	4,079.21				
その他					
合 計	4,079.21		4,941.40	2,326.06	357.00

事項	1960	1961	1962	1963	合 計
教授招聘費		3,190.13	329.54		11,144.13
研究助成費	6,131.16			675.00	6,806.16
その他			10,000.00		14,079.21
合 計	6,131.16	3,190.13	10,329.54	675.00	32,029.50

(出典) 前掲書『琉球大学創立 20 周年記念誌』、112 頁。

ロックフェラー財団の支援の、約 3 分の 1 弱は、教授招聘費である。この教授招聘事業の発足経緯について、『20 周年記念誌』に詳しい記述¹⁰⁵がある。それによれば、そもそもの発端は「アジア財団のホール博士から国際ペンクラブ大会にアメリカ代表として出席し、東京に滞在中のフレッチャー女史を琉大に招へいすることについての照会があった」ことである。琉球大学財団理事会は 1957 年 11 月 20 日の理事会で招聘を決定し、USCAR クロフォード教育局長を通じて軍の協力を要請した。ムーア高等弁務官は、ロックフェラー財団に招聘費用の支援を要請し、その結果、ロックフェラー財団チャールズ・ファーズ (Charles B. Fahs) 人文科学部門長は、琉球大学財団に対して 1 人あたり 300 ドル、年間 7 人程度の計画を作成し、正式な援助要請を行うよう通知した。同支援により、琉球大学はフレッチャー、ハワイ大学のカーティス・マンチェスターはじめとし、米国やフィリピン等から著名な研究者や文化人を招聘した。「その他」の援助では、1962 年に陶芸研究室設置費として 1 万ドルの支援が行われた。

これ以外にロックフェラー財団の支援として、『20 周年記念誌』に記述があるのは、ホノルル美術館・琉球大学・早稲田大学の提携による琉球列島合同学術文化調査費 (1960 年) や伊波文庫の購入費 (1955 年) である。図書館に対する支援は、ロックフェラー財団が重視した助成分野である。伊波文庫は、伊波普猷の蔵書で古写本・沖縄文献の古典文献が多く、貴重書 169 点が含まれている¹⁰⁶。

ロックフェラー財団の図書館支援は長期的視野に立った包括的なものであり、そのなかには図書館職員の研修費も含まれていた。1959 年 4 月 8 日ファーズ自身が琉球大学を訪問し、図書館職員養成のための基金として 5 万ドルを寄附し、ミシガン・ミッ

ション管理のもとに資金運用がなされた。この基金によって、職員養成とともに、図書館運営について指導助言を得るために、米国や日本から図書館運営の第一級の専門家が招聘されており、大学図書館の近代化と発展に大きな貢献がなされた¹⁰⁷。

他方でアジア財団は琉球大学財団に対して、ロックフェラー財団から少し遅れて 1959 年から本土復帰の直前である 1972 年までの期間にわたり、318,651 ドルというロックフェラー財団の 10 倍近い支援を行っている。1959 年から 1969 年までの年間援助推移は、下表の通りである。

アジア財団の援助内訳表

事項	1959	1960	1961	1962	1963	1964
研究生奨学金	1,650.00	1,200.00			1,000.00	
職業教育費	13,200.00	14,960.00	9,213.00	12,886.00	4,059.00	
研究助成費		5,165.10	12,122.30	8,469.00	12,031.90	20,850.37
教授招聘費					753.60	
その他	8,004.00	3,281.20	4,254.00	4,840.00	4,866.60	4,325.00
合計	22,854.00	24,606.30	25,589.30	26,196.00	22,711.10	25,175.37

事項	1965	1966	1967	1968	1969	合計
研究生奨学金						3,850.00
職業教育費						54,318.00
研究助成費	24,816.10	25,719.00	30,592.30	16,692.90	18,050.00	174,508.97
教授招聘費		553.00		292.70		1,599.30
その他	7,858.00	3,060.00	8,700.00	3,913.80	326.52	53,429.12
合計	32,674.10	29,332.00	39,292.30	20,899.40	18,376.52	287,705.39

(出典) 前掲書『琉球大学創立 20 周年記念誌』、113-114 頁。

アジア財団の最大の支援は研究助成費で、琉球大学の教官の学会出席旅費、学術視察・調査、学内研究グループの共同研究（経済研究所、人文社会科学研究所、アメリカ研究所、沖縄文化研究所）に対する支援である¹⁰⁸。琉球大学の 80 名を越える教官が、研究助成費を受給している。沖縄の研究者が米国の研究者との交流するのを支援することによって、琉球大学におけるアメリカ研究と米国との知的交流の強化を通じた米国理解の増進が意図されている点において、ロックフェラー財団よりも米国の国益に沿った戦略的な助成である点がアジア財団の特徴といえよう。

職業教育費は、1959 年から 1963 年までの 5 年間連続して行われ、その内容は琉球政府文教局と共催で、台湾省立師範大学から講師を招き、沖縄工業高校等の教育関係者に講習を行うもので、大学をこえて沖縄社会全体への波及効果を意図した。また琉球大学が琉球政府立大学へと移管されること、さらに日本復帰に伴い国立大学へと移行することが想定されていた 1965 年当時、事務系職員の事務能力向上を図るために、アジア財団は 1965 年に 2000 ドル、1967 年に 4000 ドルの援助を行い、これにより琉球大学の職員 31 名が日本本土で行われた文部省に

よる研修に参加した。

また、その他の援助として、英語教育用のテープレコーダー、図書の寄贈、マイクロフィルム複写被、琉球図書目録出版費、奥里文庫、仲原文庫の購入費、学生部主催セミナー開催費、学生課題活動費等への支援が行われている¹⁰⁹。さらに、アジア財団は、琉球大学以外への援助として、中学英語教師の講習、高校ガイダンス・カウンセリング講習、沖縄農業研究会、沖縄理科教育研究会等への助成が琉球大学財団を通じて実施している¹¹⁰。これら助成活動は、英語教育の強化や、沖縄文化の奨励、沖縄農業の近代化といった USCAR が重視する政策と符合するものである。

『30周年記念誌』座談会で、琉球大学事務局長であった真栄城朝潤は以下の証言を残しており、琉球大学においてアジア財団に対する評価は高く、研究者にとって気前がよく使い勝手がいい同財団の助成に依存する雰囲気学内に強かったことがうかがえる。

真栄城 ロックフェラー財団は一時的でしたが、アジア財団は本学が国立移行するまでその援助はずっと続きました。日本地域で使用されるアジア財団の予算の1割は琉球大学に使われたと思います。それで研究費、学会出席費、学内の研究施設即ちアメリカ研究所、経済研究所、及び琉球文化研究所の援助に随分と使われました。ですからアジア財団は随分と貢献したと思います¹¹¹。

以上、ロックフェラー財団とアジア財団による対琉球大学支援を概括したが、これらの支援は、両財団の対アジア、対日事業方針の一環として行われたものである。戦後日本において米国民間財団がどのような活動を行い、影響力を行使してきたかについて、英語文献では財団法人日本国際交流センターが発行した論文集『*Philanthropy and Reconciliation: Rebuilding Postwar U.S.-Japan Relations*』において、日米両国の執筆者が論じている。この論文集において山本正ら執筆者たちは、米国民間財団を戦後日本の復興と日米関係の強化に大きな貢献を果たしたと肯定的に捉えている¹¹²。

これに対して、松田武の前掲書『戦後日本におけるアメリカのソフト・パワー』において、「合衆国政府ならびにアメリカの民間の財団は、共産主義と戦う一方で、日米安全保障体制下での『従属的調和』を保つために、アメリカ研究助成金を含め、アメリカのソフト・パワーをさまざまな形で行使し、日本のアメリカ研究者を育成して親米派として育て上げ、彼らの抱き込みをはかってきた¹¹³」と述べて、米国民間財団が日本のアメリカ研究の対米従属化に一定の役割を果たしたと批判的な見方を示している。

前掲山本ら編集の論文集において、和田純は日本国際交流センターのスタッフとともに主要な米国財団の資料室に残された史料に基づく実証調査を行った上で、1945年から1975年にまでの期間において日本関連事業への支援を行った財団等を以下の通り設立年順に列挙している。

ジョン・D・ロックフェラー（個人）
カーネギー財団（設立 1911 年）
ロックフェラー財団（設立 1913 年）
クレステージ財団（設立 1924 年）
ダンフォース財団（設立 1927 年）

ヘンリー・ルース財団（設立 1936 年）
 フォード財団（設立 1937 年）
 ロックフェラー兄弟基金（設立 1940 年）
 在中国キリスト教系大学連合会（U B C C）（設立 1945 年）
 経済文化カウンスル（C E C A）（設立 1953 年）
 アジア財団（設立 1954 年）
 アンドリュー・W・メロン財団（設立 1969 年）¹¹⁴

この中で最大規模の助成を行ったのはフォード財団で、1951 年から 1975 年までの期間において、414 件、総額 9681 万ドルと、他財団と比較してもけた外れの巨額の助成を行っている。これにつぐのがアジア財団の 2668 件、938 万ドルで、同財団は比較的規模の小さい助成によって、多くの機関・個人を支援してきたことがわかる。第 3 の規模はロックフェラー財団で 1945 年から 1974 年にかけて 614 件、933 万ドルの助成を行っているが、さらにロックフェラーが個人による支援（108 件、797 万ドル）を行い、加えてロックフェラー三世基金（11 件、46 万ドル）、ロックフェラー兄弟基金（14 件、43 万ドル）の助成活動を行っていることを考慮すると、アジア財団を凌駕してロックフェラー系財団がいかに巨大な助成を日本で行ってきたか理解できよう。第 4 と第 5 は、カーネギー財団の 49 件、490 万ドルとメロン財団の 14 件、225 万ドルで、これら以外の財団の助成規模は 50 万ドル以下の規模である¹¹⁵。

和田が作成した助成先組織による分類は下表の通りである¹¹⁶。

組織分類	内容	件数
中央政府	行政機関、特殊法人、司法	230
自治体	自治体、教育委員会、議会	78
研究教育団体	大学（琉球大学除く）	1,357
	民間研究機関、公共政策研究、知的交流団体	242
	学術機関、共同研究グループ、会議	127
	初等・中等教育、職業教育、農学校	30
メディア	新聞、ラジオ局	76
政党	政党、政治家、議会、国会議員	32
諸民間団体	教育、雇用、労働組合、宗教、婦人、文化団体	704
琉球列島関係団体	琉球政府、琉球大学	279
在日韓国人組織	在日本大韓国民団	22
国際機関	国連関係機関、国際機関	18
個人	研究者、芸術家	111
その他	国際財団事業、一般管理費	89

助成総件数 3,395 件の 40%を大学が占めており、米国財団が高等教育を重視したことが明らかである。和田が集計したところでは、123 の大学（国公立 62、私立 61）の大学に対する米国財団の助成総額は 760 万ドルに達している。これらの助成に関する特徴として和田は、①東

京大学、京都大学に対して集中的な助成が行われ、東京大学においてはアメリカ研究、京都大学においては東南アジア研究を促進する計画が練られていたこと、②旧帝国大学に対して優先的な支援が行われたこと、③戦後設置された国立大学において新しい教育制度に関連する事業が重視され、特に英語教育が奨励されたこと、④私立大学においては米国の大学との個人的な結びつき、特にキリスト教関係の提携関係をもつ大学に対して手厚い助成が行われ、国際基督教大学、同志社大学、立教大学、日本女子大学、上智大学等がその例であることを指摘している¹¹⁷。

①対知識人向けパブリック・ディプロマシーを意図して大学に対する助成が重視されたこと、②対象国（地域）の教育における頂点として中核的教育機関の役割が期待されたこと、③英語教育やアメリカ研究をはじめとして米国理解に資する学術研究が奨励されたこと等の諸点において、ロックフェラー財団やアジア財団による琉球大学に対する支援は、米国の民間財団が日本本土の大学に対して行った支援と共通する特徴を有しているといえよう。

ここでロックフェラー財団とアジア財団がいかなる性格を有する財団であるか、その成立と発展を概観しておきたい。

ロックフェラー財団は、米国で最も早く設立された大型公益民間財団の1つとして1913年にJ.D.ロックフェラー・シニアによって設立された。同財団は戦前にはマラリアや黄熱病の撲滅キャンペーン等衛生事業や、中国・メキシコ・米国における農業プログラム、全世界的な医学教育の強化プログラム等を展開した。米国における人文・社会科学の強化にも力を入れ、ブルッキングス研究所（Brookings Institute）、社会科学評議会（Social Science Research Council, : SSRC）、太平洋問題調査会（Institute of Pacific Relations : IPR）等米国を代表する学術機関と研究機関の設立・強化に資金を提供した。

戦前においてロックフェラー財団は、アジアで活動する数少ない米国民間財団として中国で活動を行っている。ロックフェラー財団の中国との関わりは、創始者のJ.D.ロックフェラー・シニアやJ.D.ロックフェラー・ジュニアが中国におけるキリスト教伝道に熱心であったことに端を発している。中国においてロックフェラー財団は、医学と薬学の分野で活発な活動を行っており、その代表例として1917年に同財団の支援によって設立された北京協和医学院（Peking Union Medical College）等をあげられよう。また戦前の日本において、医学教育の分野での助成により、1924年から1940年までの期間に、医学・公衆衛生・看護学分野の日本人研究者67名にフェローシップを供与している¹¹⁸。

戦後、中華人民共和国の成立に依り、ロックフェラー財団はアジアにおける拠点だった中国での活動の撤退を余儀なくされ、それに代わって日本が重要対象国として浮上した。戦後のロックフェラー財団の対日事業展開を担った中心人物は、前述したチャールズ・バートン・ファーズ人文科学部門長である。1930年代に東京と京都に留学した彼は、1941年にOSSに参加し、対日戦争のための情報収集・分析活動に従事した¹¹⁹。1950年にロックフェラー財団の人文科学部門長に就任したファーズは、ロックフェラーの対アジア政策ブレーンとして財団内部で大きな影響力を行使した。

日本との講和条約締結にあたって、マッカーサー元帥や日本人指導層と調整するために、トルーマン大統領の特使としてジョン・フォスター・ダレスを団長とする「講和使節団」が1951年1月に来日しているが、そのなかにはジョン・D・ロックフェラー三世が加わっていた。ダレスは後にアイゼンハワー政権の国務長官に就任するが、1935年からロックフェラー財団の理

事を勤め、1950年から1953年まで理事長として同財団の運営を指揮する等、ロックフェラー家と親密な関係にあった。ダレスがロックフェラー三世を使節団のメンバーに加えたのは、彼の日米の文化・教育交流に対する識見ゆえであったと松田武は述べているが、ロックフェラー三世の日本理解に大きな影響を与えたのがファーズであった¹²⁰。

使節団が日本に出発する前に、ロックフェラー三世はライシャワーをはじめとする米国の日本専門家たちに助言を求めたが、なかでもファーズは、その日本に対する深い識見と創造的な提案ゆえにロックフェラー三世に強い印象を残した¹²¹。帰国後の1951年4月16日にロックフェラー三世がダレスに提出した『日米文化関係』と題する報告書の草案作成に、ファーズは、ライシャワーや対日占領政策の立案者の一人として知られるヒュー・ボートンらとともに名を連ねている¹²²。このロックフェラー報告書は、日米文化交流による相互理解の進展により「日本の共産主義化の圧力を弱める」ことを目的に、対知識人向け人物交流・文化交流とメディアを通じた情報交流の強化を提案し、戦後米国の対日パブリック・ディプロマシーの基本的な方向性を示したものである¹²³。

ロックフェラー財団をはじめとして米国の民間財団の多くが、政府から一定の距離を置くことと政治的な中立性を基本的な立場と標榜していた。ファーズらロックフェラー財団の職員は政府からの介入や圧力に対しては強く抵抗したし、出版物の検閲や国際的な人物往来を制限するマッカーサーの占領政策に対しても批判的であった¹²⁴。

しかしファーズが世界において共産主義の思想的影響力に対抗することを秘めた方針としていたことを、松田は指摘している。例えばファーズは、日本の近代史研究におけるマルクス主義史観の影響力の大きさを憂慮し、マルクス主義史観に対抗できる歴史研究者を支援することがロックフェラー財団の重要な任務であると考え、そうした考えに基づく研究助成活動を日本で行った¹²⁵。

ロックフェラー財団以上に反共性の強い財団がアジア財団である。この財団としての性格は、その出自に負うところが大きい。キンベリー・アシザワ (Kimberly G. Ashizawa) はアジア財団の設立を「まぎれもなく冷戦の産物」と評しているが、彼女の研究によれば、アジア財団の前身は1951年に国家安全保障会議 (National Security Council) によって表面上は「民間組織」として認可された「自由アジア委員会」(Committee for Free Asia) である。同委員会は、間接的、秘密裏にCIAから資金提供を受けていた。同委員会は、「世界支配をもくろむクレムリンが、長期的計画に基づく広報宣伝によって、アジアの人々を奴隷化する戦略を有しているのは自明のこと」という世界認識を表明し、これに対抗してラジオ「自由アジア放送」を中心とするアジア向け広報文化交流事業を通じて、新たに誕生した中国や北朝鮮の共産主義支配に「巻き直し」を図っていくことを目指した。

しかし中国と北朝鮮の共産主義勢力を反共キャンペーンで転覆することが困難であることが次第に明らかになり、「自由アジア委員会」は自ら組織変更を行い、1954年に民間公益団体としてアジア財団を設立した。新しく設立された財団は、依然として主たる資金は、CIAから提供を受けていたが、露骨な反共宣伝を抑制し、アジア諸国における文化・教育・市民公益活動への助成を行った¹²⁶。

アジア財団は活動拠点を日本に置き、戦後日本において駐在事務所を開設した最初の財団として知られる。自由アジア委員会時代の1952年に駐在代表を日本に派遣し、アジア財団への組織変更後もロバート・ホール等著名な日本研究者を起用して東京に駐在代表を置き続けた¹²⁷。

ロックフェラー財団が大学、国際交流団体、図書館等への機関助成に力を入れたのに対して、アジア財団は 500 ドルから 5000 ドルまでの比較的小規模の助成を、個人や機関を問わず広範な対象層に提供することを特徴としており、1950 年代なかばには年間 60 万ドルの財源が東京駐在事務所に与えられ、それによって年間 170 件から 180 件の助成が行われた¹²⁸。重点を置かれた分野は、児童・青少年交流、市民・草の根交流、図書館支援・図書寄贈、英語教育、知的交流等である¹²⁹。アシザワは、アジア財団の「その他」優先助成領域として「琉球列島関連」事業への支援をあげており、1958 年から 1972 年にかけて年間平均約 4 万ドルの助成が、琉球大学をはじめとして教育、青年、研修旅行、図書館強化、農業関連事業に供せられたという¹³⁰。

ロックフェラー財団やアジア財団からの助成について、琉球大学側の受け皿となっていたのが琉球大学財団である。第 2 章で触れた通り、USCAR の布令第 50 号によって設置された琉球大学財団の設置目的は、同布令 3 項改正第 3 号（1954 年 1 月 18 日）に規定する通り、「琉球大学及びその学生、個人または団体としての使用便益に供するため、利益を生み出すこと¹³¹」にあったが、同財団は単なる琉球大学の資金獲得団体であるのみならず、高度な政治性を帯びていた。それは、琉球大学財団の「有職理事」として琉球大学学長と同事務局長に加えて、「琉球列島米国民政府教育部長」「ミシガン州立大学派遣教授団 1 名」が構成とされていたことからもうかがえるし、ミシガン大学文書のなかに残されていた以下の琉球大学財団議事録も 1 つの傍証材料となるであろう¹³²。

この文書は 1958 年 11 月 26 日午前 10 時 45 分から始まった琉球大学財団理事会の議事録である¹³³。出席者は、理事長の稲嶺一郎琉球石油社長とミシガン州立大学のライト派遣団長、USCAR のクロフォード教育部長、安里学長、真栄城事務局長の 4 名の「有職理事」と記録されている。

この議題となったのは、女子学生に暴力をふるった中国人中国語教官の解雇の是非をめぐる問題である。真栄城から提起された教官解雇の方針について、クロフォードが「このような重要な問題は有職理事だけで決定すべき事項ではなく、全理事を招集して決定すべき」と主張し、ライトと稲嶺が同調し、稲嶺理事長は「本日は事務局の説明を聞くにとどめおく」と述べて、安里学長に経緯説明を求めている。

そこで安里学長が語ったのは、この中国人教師の採用については、そもそも当時 USCAR のディフェンダーファー情報教育部長が、共産中国からの難民リストのなかから選抜した日本語と中国語に堪能な研究者を琉球大学に招くべきであると主張したことから、教官の採用プロセスが始まった。琉球大学財団理事会は、面接の結果、この教官の採用が決定し、香港に滞在する教官に通知がなされた。同教官採用の件費について、ロックフェラー財団と琉球大学の合意が形成され、月間 36,000 ドルの彼の給与は、ロックフェラー財団が初年度全額、第 2 年次 3 分の 2、第 3 年次 3 分の 1 を負担することになった。彼の講座は中国語と中国文学で、初年度第一学期において、それぞれ 26 名と 39 名の応募者があった。しかし 2 年次、3 年次と登録者が激減したことが報告されている。

この議事録から明らかになるのは、反共意識の強いディフェンダーファーは、琉球大学の学生に共産主義の脅威を実感させるために、大陸中国から香港に逃れた難民から中国語教官を選抜し、学内に反共意識を植え付けようとしていたことである¹³⁴。さらに、ミシガン州立大学派遣団長・琉球大学学長・事務局長ら琉球大学財団の理事は、それに異を唱えることなく、了承していたこと、民間財団であるロックフェラー財団も、USCAR 当局者の意図を理解して、支

援を行ったことも本議事録から推測することができる。つまり、共産主義の浸透阻止という極めて政治的意図を「隠れされた目的」として、USCAR、ミシガン州立大学派遣団、米国民間財団、篤志家と琉球大学を結びつける触媒の役割を果たしていたのが琉球大学財団であったと位置付けられよう。視点を変えれば、政治的中立と政府から一定の距離を置くことを公言する米国の民間財団は、50年代から60年代の冷戦期、沖縄において、その活動の根幹において、政府や軍当局との相互補完的な役割分担を意識しつつ、米国の国益を反映する助成活動を行っていたのである。

第3節 米国派遣留学生制度

本節では、後期ミシガン・ミッションを特徴づける主な事業として、米国派遣留学制度について論じたい。本章第1節で述べた通り、ケネディー政権の登場とともに、米国のグローバルなパブリック・ディプロマシーは、「米国理解の強調から相互理解へ」「イデオロギー競争から開発モデル競争へ」と政策転換があり、日米・米琉関係については「対等なパートナーシップ」に基づく米日協力と米琉協力が強調されたが、米琉協力の担い手として期待されたのが、ミシガン州立大学をはじめとして米国留学から帰国した沖縄人留学生である。

この派遣制度は、ミシガン・ミッションとも深く結びついていた。1959年にミシガン・ミッションのカール・ライトは、琉球大学開学時において大学を卒業した教員は極めて限られていたが、米国の支援により、「300人以上の琉球人が米国の大学に派遣され、平均して2年間の教育を受けたが、そのうち64人が大学の教員である。現在も12名が学んでいる。(中略)現在琉球大学は修士号以上の学位取得者しか教員として採用しない方針をとれるようになった。大学教員の質を短期間で向上させる、めざましい成果をあげる措置が取られたのである¹³⁵」と述べて、米国派遣留学制度の意義を語っている。

ここでは、まず沖縄県教育委員会が編集・発行した『沖縄の戦後教育史』を主たる資料として、米国留学制度の概要について概観する¹³⁶。戦後の沖縄において、米国への留学生派遣は、ハワイの沖縄救済厚生会のイニシャティブによって開始された。1948年9月に同会の奨学資金の提供を受けた研究者と留学生がハワイ・米本土の大学に留学したのは、第2章で述べた通りである¹³⁷。これが「誘い水」となって、1949年9月に米国陸軍は国際教育協会(Institute of International Education : IIE)に委託して米国留学制度を発足させた。

この制度は、米国内大学の学部か大学院への留学を希望する沖縄の青年に、その機会を提供し、一般的教養と高度な教育を受けさせるもので、米陸軍が資金を提供し、USCARの奨学計画に基づいて実施された。この資金の元となったのは、日本やドイツという戦後米国が占領した地域の復興を目的として米国議会が支出を決定した「ガリオア資金」(Government and Relief in Occupied Areas)であり、民生安定、経済基盤の整備、教育振興等の目的に使用された¹³⁸。

1949年時点では、琉球大学は設立されておらず、沖縄において高等教育を受ける場は存在していない状態にあった。また戦争による徹底的な破壊により、沖縄住民は依然として厳しい生活を強いられており、経済的理由から進学をあきらめざるを得ない有為な青年たちが多かったなかで、この制度の発足は沖縄社会に希望の灯をともし、当時琉球米軍政長官であったシーツ少将のいわゆる「シーツ善政」の1つに数えられている¹³⁹。

USCAR教育局が米国留学の募集と選考試験を行った。選考試験の実施科目は、筆記試験と面接試験であった。2日間の筆記試験では、4年生大学英文科卒業程度の英語力の有無がチェックされ、面接試験では本人の希望専攻科目や家庭環境がチェックされ、十分な英会話力があるかどうかもテストされた。この選考プロセスにおいて、米軍の思想チェックが行われていることは応募者のあいだでも知られていた¹⁴⁰。

採用者に関して本人の希望とは関係なく、どの大学に配置するかは、国際教育協会が選定を行った。留学期間は、当初1年間であったが、好成績をあげる留学生があって、期間延長が認

められるようになった。奨学金の供与額は州によって異なったが、平均年額 2000 ドルと旅行費 70 ドルが支給され、別途往復旅費が支給された¹⁴¹。

同制度により、下表の通り、1949 年から 1970 年まで 1,087 名が米国に留学し、うち 249 名が修士号を取得した¹⁴²。この規模について、ガリオア・フルブライト沖縄同窓会の比嘉幹郎会長は、「2008 年の時点でも 7200 人余と言われるガリオア・フルブライト資金の支援で渡米した日本本土からの人数に比べても、沖縄からの留学生数がいかに多かったかが分かる¹⁴³」と指摘している。米側が沖縄において重点的に米国留学制度を推進した背景には、①沖縄における高等教育の未整備状況、②本土復帰を抑制する観点から予算が許す限り日本留学よりも米国留学を奨励したことなどの要因をあげることができよう¹⁴⁴。

米国留学生の年度別採用人員調べ

年度	1949	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
採用人員	2	53	53	76	34	34	30	27	27	28	38	41

年度	1961	62	63	64	65	66	67	68	69	70	合計
採用人員	37	31	42	86	85	87	83	85	59	48	1,087

(出典) 前掲書『沖縄の戦後教育史』、704 頁。

1968 年からは同制度はさらに拡充され、医学以外の博士課程を対象とする留学制度が設けられ、64 名が博士号を取得している。

米国留学について終了後の義務は特に設けていなかったが、ほとんどの修了生は沖縄に帰還したという。USCAR 教育局が提供した、1964 年 11 月 20 日時点の米国留学者の就職状況は、以下の通りである。

沖縄人米国留学終了者就職状況

進路	民間企業	琉球大学	米人商社	在日本本土	公立学校	米国民政府	在米国
人数	91	73	65	60	45	44	38

進路	琉球政府	個人経営	その他	軍雇用	不明	合計
人数	24	19	8	5	10	482

(出典) 前掲書『沖縄の戦後教育史』、704 頁。

このデータによれば、琉球大学は 73 人 (15%) を占めており、民間企業に次いで 2 番目に大きな就職先である。さらに、これに公立学校 45 人を加えると、118 人 (24%) となり、全体の 4 分の 1 が研究・教育職に進み、沖縄の教育を支える人材供給源となっていたことが理解できる。沖縄における高等教育の中核機関として琉球大学から多くの学生が米国留学に応募するとともに、米国留学帰国後の留学経験者の就職受け皿となっていた。

また米人商社 85 人、米国民政府 44 人、在米国 38 人、軍雇用員 5 人を合計すると、172 人

(35%) にのぼり、米国の沖縄統治体制を担う層を形成していたことがうかがえる。

前原絹子が USCAR の「琉球人奨学制度」報告書をもとに作成した、米国留学生の専門分野別人数に全体比率を加えると、下表の通りとなる¹⁴⁵。

専門分野	人数	比率
社会科学	466	45%
人文科学	238	22%
教育	96	9%
工学	74	7%
自然科学	60	6%
農業	51	5%
医療関係	44	4%
美術工芸	16	2%
合計	1045	100%

前原によれば、留学生が専攻した分野は 111 に及ぶが、そのなかでも経営管理学が 103 人、英語教授法が 101 人、経済学が 93 人と上位 3 位を占め、実学が奨励される傾向が強かった。前原は、この統計から、「受験生が自由に選択したものであったにしても、『経済復興』という占領下政策の意図に呼応するもの¹⁴⁶」と論じている¹⁴⁷。

さらに『10 周年記念誌』には、1960 年 10 月時点での「琉球大学卒業者米国留学一覧表」が掲載されている。同表によれば 82 名が米国留学中か修了している。このなかで専攻分野として目立つのが英語・英語教授法・英米文学で 39 人に達しており、この統計も琉球大学において英語英文学科が留学制度においても優遇されていたことの傍証となろう。

米国において沖縄の開発に資する実学を身に付けた米国留学修了者は、USCAR の沖縄統治体制において重職についた。米国から沖縄に帰国した留学帰国者によって「金門クラブ」と称する親睦団体が 1952 年に設立されたが、同クラブのメンバーたちは「戦後沖縄社会をリードするエスタブリッシュメント¹⁴⁸」として、沖縄のみならず本土のメディア関係者の注目を集めた。50 年代から 60 年代にかけての金門クラブ会長の肩書をあげると、琉球大学教授 5 人、琉球開発金融公社総裁 2 人、米国領事館顧問、琉球放送放送部長、琉球銀行調査役、琉球電力公社総務部長、琉球経営振興会専務理事、USCAR、琉球火災となっており、行政、経済、金融、放送、教育の分野における幹部として米国の沖縄統治に関与したエリートが並んでいる¹⁴⁹。1950 年代に米国に留学し沖縄に帰国した青年が、1960 年代に米国ケネディー政権のパブリック・ディプロマシーが推進した「開発」「近代化」路線の担い手となったのである。

米国留学制度について、ミシガン・ミッションも米軍と目的意識を共有していたことを示す資料を示しておきたい。1962 年 3 月に米陸軍省のミシガン・ミッション担当官であるハービソン大佐(Colonel Harbison)はミシガン州立大学を訪問し、ミシガン・ミッションに関する諸事項について協議を行った。シュメクラー(Ralf H. Smuckler)副学部長が同協議の概要をミシガン・ミッションのハッチ派遣団長に報告する書簡を送っているが、そのなかに以下の一節がある。

我々がハービソン大佐と時間をかけて協議したのは、博士号取得者を増やすことによって大学教員の質的向上を図る努力を継続すべき、という点である。この事については USCAR 及び琉球人たちとも話し合いたいと考えている。毎年 3 ないし 4 名の教員が博士号取得し、帰国後は琉球大学に復学すべきであろう。この点について異論が起きることもあろう。しかし博士号取得者を含む、米国で教育を受けた琉球大学教員が、5 年後、10 年後にもたらす影響は、現在よりも巨大なものになるに違いない¹⁵⁰。

このような米国留学制度をどう評価するかについては、先行研究において、研究者の政治的立場により見方が分かれる傾向がある。肯定的な評価の代表例として、米須興文琉球大学の見解をあげたい。1958 年から 1963 年にかけてミシガン州立大学に留学し¹⁵¹、英文学の博士号を取得した米須は、米国留学制度の影響力を以下の通り論じている。

二十年の長きにわたって千人余の若きエリートたちが濃密な異文化体験を積んだことのインパクトは近世琉球の官生〔かんしょう。近世琉球において行われていた中国への留学生派遣制度〕の影響力をはるかに凌ぐものがある。しかも、戦後の沖縄では、米軍がすべての権力を握っていたので、島に住んでいる住民が程度の差こそあれ一人残らずアメリカ文化の影響を受けざるをえなかった。この両方のインパクトが相乗的に働いて土着の文化に大きな影響力を及ぼすことは明白である¹⁵²。

ここで米須は、米国がもたらす文化的なインパクトを否定的なものとは捉えない。「文化はダイナミックに変容していくもの」として、「人々は生まれ落ちると同時に文化の支配を受け、その提供する伝統を学習させられるが、同時に解釈の営みによって文化を支配し伝統を創造していく」と述べて、米国が留学制度を通じて沖縄にもたらした変化を、沖縄社会の主体的な解釈の取り組みを通じて、沖縄の発展のために生かすことは可能と、米須は論じている。

与那国遅も、米国留学制度は米国の沖縄統治策と密接に結びついていることを認めつつも、米国は「多額の費用を投じて沖縄に大学をつくり、若きエリートをアメリカ本国に送り込んでリーダーを養成し、沖縄の教育・文化水準の向上（近代化）に大きく貢献した¹⁵³」と論じており、沖縄の近代化に米国留学制度がもたらした変化を評価している。

沖縄の近代化を肯定的に捉え、その担い手として米国留学経験者を評価する肯定論者に対して、これに対立する議論は、米国統治下の沖縄において「革新陣営」から提起された。1966 年に森田俊男は、米国留学制度を「占領者たちが、その帝国主義的な占領・経営のために必要な人材を留学させる」という「伝統」の 1 つとして批判した¹⁵⁴。森田は、1960 年代の沖縄において、「いわゆる『経済成長』の若干の実現」、「琉球政府などの拡張による中高級職員の必要」「琉球大学等大学の一応の整備による学術研究者の必要」の諸要件から、『金門クラブ』のごとき、『自由世界防衛』の政策に忠実で有能な人材の、一定の層がうまれていること」と認識した¹⁵⁵。

琉大文学に拠って、ディフェンダーファーら USCAR 当局者による琉球大学の管理運営への強権的介入に抵抗してきた伊礼孝（筆名：いれいたかし）も、米軍による琉球大学の創設と運営を、「米国が世界の各地で展開した反共政策と同じ文化政策」と断じ、その目的とするところ

は、「琉球大学から親米的な学生を米国へ留学させ、その卒業生を大学の教授、民政府、金融機関などに配置し、米軍の沖縄政策に活用することによってはたされてきた」と非難している¹⁵⁶。

ここで留意しておかなければならないのは、米国留学制度を肯定的に捉える者も否定的に捉える者も、米国留学経験者を、米国に対して好意的な「親米派」とみる傾向があるが、留学という制度を振り返ってみると、必ずしも制度を創設した者の意図通りとはならなかったという歴史的事実が存在する¹⁵⁷。第2次世界大戦後、アジア・アフリカ諸国の植民地解放、独立運動の指導者たちのなかには旧宗主国の大学に留学し、その経験から政治的覚醒に目覚めた者が少なくない。また今日において中東の、いわゆる「イスラーム主義者」活動家には、欧米留学体験から反米・反近代主義者に転じたケースがみられる¹⁵⁸。日本においても、戦前日本に留学した中国人留学生が、滞日中に日本社会の中国に対する蔑視と偏見を味わったことから、日本に対する反日感情を募らせ、帰国後、抗日運動に加わっていった例もある¹⁵⁹。米国留学経験者が「親米」であるか否かについては、彼らの帰国後の活動や米国観を検証することが必要となろう。

ここでは、まず1950年代から1960年代当初に米国に留学した初期米国留学経験者のなかから、ミシガン州立大学に留学した3人の留学経験者に焦点をあて、彼らの手記と証言から留学後のキャリアと米国観を分析する。その3人とは、①前述の英文学者である米須興文、②沖縄県副知事を勤めた尚弘子、③沖縄テレビ界の重鎮となった川平朝清である。前述のIIEが留学生試験合格者に斡旋した留学先は全米各地の多様な大学であり、琉球大学はミシガン・ミッションを通じてミシガン州立大学と特別な関係にあったにも関わらず、ミシガン州立大学に留学した者は必ずしも多いとはいえない。しかしミシガン・ミッション派遣教授たちは留学を希望する者たちに助言を与えるという形で影響を及ぼした。

1931年に沖縄県中城村に生まれた米須興文は、1941年の開戦時は典型的な「小国民」「軍国少年」であったという¹⁶⁰。戦時中に最後の疎開船で九州に渡り、終戦を大分で迎え、生活苦で継母と妹を失う等辛酸をなめた後に、1946年末に沖縄へ引き上げ、米国将校クラブでボーイとして就職するなかで実践的な英語を学んだ。1951年にガリオア米国留学生選抜試験に合格し、1952年に渡米し、カリフォルニアで5週間のオリエンテーションを受けた後に、オハイオ州のマスキングム大学に入学した。1955年に同大学を卒業して帰国し、11月に学長秘書として琉球大学に就職する。その後、1957年に文理学部英語英文学科に講師ポストを得た。ここで米須は研究者としての研鑽を深めるために私費留学を決意し、1958年にミシガン州立大学大学院に入学し、1960年に修士課程を修了し、博士課程に進学した。1963年6月に博士課程予備試験に合格し、同年9月に帰国し、琉球大学に復職している¹⁶¹。1964年に同大学助教授、さらに1969年に教授に昇進し、琉球大学の英文学研究と英語教育の指導的研究者として1997年の定年退職まで勤めあげた。

以上の経歴にみる通り、米須は1950年代の米国留学制度が創設された初期に米国に留学し、その後も研究者としてミシガン州立大学を中心に米国との関わりを持ち続けてきた¹⁶²。琉球大学のなかでも、USCARに優遇されてきた英語英文学科の中心的存在であり、同大学に存在したアメリカ研究所設立構想に参画する等、米国との学術交流の主要な担い手であったといえよう。米須の研究者としてのキャリアと琉球大学内での立場からすれば、米国留学制度が生んだ「親米」知識人の典型的存在と考えられがちであるが、彼が書いた著作物を見ると、その米国観とミシガン州立大学に対する認識は陰影に富んでいる。

戦争直後の 1940 年代の沖縄において「憧れのエリートコース」であった沖縄外国語学校進学を避け実用英語を身につける目的から、あえて米国将校クラブでバーテン見習いとして就職することを選んだ米須は、他の沖縄知識人が抱いた新しい外来支配者に対する複雑な感情は強くなく米国人に対して融和的であったが、米国留学は彼の米国認識を奥行き深いものに変えていったと考えられる¹⁶³。リベラル・アーツ・カレッジで幅広い教養を身につけることを教育された米須は、米国文学のみならずヨーロッパの思想、文学に触れる機会を与えられた。当時の彼の読書遍歴にはマルクス・エンゲルスの『共産党宣言』も含まれており、米須は「思考を刺激された」と書き残している¹⁶⁴。彼が留学した 1950 年代前半の米国の大学では反共マッカーシズムが強かったとはいえ、共産主義思想にアクセスする自由は残されていたのであり、米須はその自由を享受できたのである。

このような学問の自由で裏打ちされた米国の高邁な精神文化と、その培養土ともいえるべき小規模リベラル・アーツ・カレッジを米須は高く評価する一方で、そうした精神的風土を脅かすものとして物質的繁栄の陰で横行する商業主義と、過度な競争指向に対して、米須は批判的な視線を向けている。こうした批判対象のアカデミズムにおける象徴的存在として巨大化する大学を米須はあげるが、彼が大学院留学したミシガン州立大学こそがこうした巨大大学の典型であった。ミシガン州立大学を巨大大学に成長させた指導者であるハンナ学長に対して、米須は以下のような批判を行っている。

アメリカで見たテレビ番組で、社会の要求する人材育成に果たす大学の役割について、ミシガン州立大学の元学長ジョン・A・ハンナ氏は、高度な専門教育は巨大大学でなければ事実上困難なこと、複雑化した現代工業化社会に役立つ人材は、同様に複雑化した機構を持つ巨大大学で養成することが望ましいことを指摘していましたが、社会を先導する人格円満な、指導性豊かな人間像の形成については、ついに一言の言及もありませんでした。ミシガン州立大学をかつての「百姓大学」から今日の巨大大学に育て上げたハンナ学長の言葉は、アメリカの巨大大学がいかなる理念の下に形成されたかをはっきりと物語っています。それは、大学を今日の巨大化した物質文明に対応させ、大学教育を知識と技術に貪欲な工業化社会のニーズに奉仕させることを基本とするものであるといえます。このような大学の考え方では、全人教育は疎かになり、指導性豊かな人材の育成も難しくなります¹⁶⁵。

大学のあり方としてミシガン州立大学に対して批判的な米須であるが、個人的な交友があったミシガン・ミッション派遣教授たちからは学恩があることを繰り返し述べている。例えばミシガン州立大学大学院で古期・中世英語を選択科目として選んだのは、「琉球大学に帰ったら、英文学史や英語史も教えなくてはならないだろうから勉強しておいたほうがよかろう、というアドバイスを琉球大学英文科の育ての親、ロバート・ガイスト (Robert Geist) 教授から受けたから」と書き、「この勉強は、後の Ph.D. (博士号) 学位予備試験のために大きく役立ったので極めて有益でした」と回顧するのである¹⁶⁶。

なお米須は、USCAR の情報教育部長ディフェンダーファーについて、「きわめてアクの強い人物で、大学の運営にしばしば容喙し、大学全体が泣かされた」「私自身、この D 部長に嫌われてひどい扱いを受けた」と拒否感を示しているが、これはディフェンダーファー個人の人格に向けられた批判であり、米軍政当局に対する批評は彼の回顧録ではみかけない¹⁶⁷。

以上の彼の回想から読み取れるのは、ディフェンダーファーなど若干の例外はあるもの総じて米国民に対して好意的であり、研究者としての専門分野（英文学）に関しては大きな影響を受けつつも、米国社会の根源的なあり方について批判的視点を含んでいることである。米国留学によって彼の米国認識が単純な「親米」に転じたとは言いがたい。

他方、米須は、復帰前の米軍施政下の沖縄において、琉球大学の教官としてミシガン州立大学のガイスト教授らと、大学の一般教育用英語購読用教科書の編纂に携わる等、当時 USCAR が進めていた英語奨励政策の一翼を担っており、米軍政当局とは無縁ではない¹⁶⁸。米須の回想録において、米軍による沖縄統治の是非についてのコメントが欠落しているのは、こうした彼の立場と無関係ではないように推察され、米国留学経験者が沖縄社会において置かれていた複雑な状況とある種の自己規制、コンプレックス的感情がほのかに浮かびあがるのである。

尚弘子は、1932年に那覇で生まれた。1944年10月の小学校6年の時に、那覇空襲で自宅が全焼し、学童疎開で大分に疎開し、終戦をそこで迎えた。1946年に沖縄に戻り、米軍が開設した男女共学の首里ハイスクールに学んだ。劣悪な施設であったが、東京の師範学校を卒業した教員が指導にあたる等、終戦後の混乱した沖縄社会にあつては相対的に恵まれた環境である。彼女は1958年に最後の琉球王である尚泰の孫、尚詮と結婚して尚姓を名乗ることとなったが、男女同権という新しい理念の下で教育を受けた新世代といえよう¹⁶⁹。

1950年に開学した琉球大学英語学部第1期生として入学した尚は、翌年に新設された家政学部の科目をほとんど受講した。ここでミシガン・ミッション派遣教授団第一陣として琉球大学に赴任していたE・エリノア・デズモアの宿泊実習「Home Management House」実習に参加し、「米国留学の夢を抱く」ようになった¹⁷⁰。米国留学試験に合格した彼女は、琉球大学女子学生第1号として1952年6月に渡米した。当時、大学に進学する女性は極めて少なく、まして外国留学した沖縄女性は皆無であったことから父親から強い反対を受けたと尚は回想している。米軍が教育改革を行ったとはいえ、未だ戦前の男尊女卑思想が残る沖縄で、キャリア女性としての困難を抱えていた尚のケースも、ミシガン・ミッションの存在が、米国留学の強い動機付けとなったといえる。

彼女は1952年から1953年にかけてケンタッキー州のベリア大学で学び猛勉強をしたおかげで、恩師デズモアのいる「憧れの」ミシガン州立大学に転校し家政学を学び、1954年学士号を、さらに修士課程に進み栄養学を専攻し1956年に修士号を取得している。卒業後、沖縄に戻り琉球大学に採用され、35年間にわたり同大学で教鞭をとった。1991年から1993年にかけて、大田昌秀知事の県庁において副知事に就任し、その後、放送大学沖縄学習センター長、沖縄県公安委員長、科学技術大学院大学ボード等を歴任している。尚は、米国が戦後沖縄にもたらした「女性の社会進出」の先頭走者的役割を演じてきたといえる。専門の栄養学者の立場から沖縄が長寿社会である要因として栄養学的にバランスのとれた食生活にあると尚は説き、沖縄の食文化についてワシントンDCで講演を行い、タイやラオスの研究者との国際共同研究プロジェクトに参加する等、沖縄の国際的知識人として活動している。

尚の場合、米須のような米国社会と大学のあり方を根源的に問うような指摘は社会的に行っていないが、筆者によるインタビューにおいて、米国留学時に彼女がかいま見た米国社会の悪弊として人種差別問題をあげている。この問題は、米ソ冷戦下における米国パブリック・ディプロマシーの弱点とされていた点であり、自由と平等を説く米国が国内的に人種差別問題を抱えるという矛盾を、ソ連や中国は盛んに喧伝し、攻撃した。尚が最初に留学したベリア大学の

あるケンタッキー州は人種差別が激しい「アメリカ南部」に所在し、尚も留学回想記に日本人は白人扱いであり、彼女自身が差別を受けた訳ではないが、「インドネシヤやアフリカから来た色のやや黒い留学生達は黒人扱いをされむしろそれに反発してドラッグストアのおばちゃん」と口論したこともあった」とその経験を書き残している¹⁷¹。

川平朝清は、草創期の沖縄ラジオ・テレビ業界を担い、1960年にテレビ放送を開始した民間放送局である琉球放送（RBC）の放送部長、制作局長を経て常務まで登りつめた人物として知られている¹⁷²。米国パブリック・ディプロマシーによって、50年代に米国留学した沖縄青年が、1960年代において沖縄の社会開発に少なからぬ役割を果たした典型的な事例ともいえる。そのような人物がいかなる対米認識をもっていたか分析することは、「親米」「反米」と単純なレッテル張りに終始することの不毛性を明らかにする事例を提供して興味深い

1927年生まれの彼は、1945年3月に旧制台北高等学校在学中に学徒動員で徴兵され、8月に台湾で終戦を迎えた¹⁷³。1946年12月に長兄の朝申¹⁷⁴ら家族とともに沖縄に戻り、東恩納博物館の通訳の仕事に就いた¹⁷⁵。さらに1948年に軍政府民間情報教育部の通訳となったところ、1949年に朝申が開設準備を進めていたラジオ放送「琉球放送局」（AKAR）のアナウンサー一員としてスカウトされ、朝清の声をのせた試験放送が1949年5月16日に流された。同放送は、1950年1月21日に開始した。

学生だった米須や尚と違って、川平の場合、すでに戦後はじめてのラジオ・アナウンスを行った放送人としてのキャリアを歩みはじめたが、彼に留学を決意させたのはやはりミシガン・ミッション派遣教授であった。派遣教授第2陣として1952年に琉球大学に赴任し、社会科学を担当したロビン・A・ドルーズ（Robin A. Drews）が川平にミシガン州立大学に放送・ドラマ学科がありテレビ実験局もあることを語った。このことから、テレビ時代の到来を予想した川平は、「ここならば理論と実践の両面を学べる」と考え、メディア先進国である米国留学試験を受けることを決意した。

米国にとってもパブリック・ディプロマシーの観点から親米的メディアの育成は重要と考えられたことから、川平は採用され、1953年から5年間にわたりミシガン州立大学に学び、学士号と修士号を取得した。修士論文のテーマは「沖縄にテレビ導入の可能性とその経営と編成」と題するものであった。

川平によれば、軍政当局は沖縄におけるテレビ放送導入は時期尚早と考えていたようであり、ミシガン州立大学への推薦状には、「沖縄ではラジオ放送がその緒についたばかりであるから、本留学生がテレビジョンについて学習する必要は全く認められないと思考する」という川平の意向を無視したコメントがついていたという¹⁷⁶。

冷戦を戦う米国が、表現の自由の理想を高く掲げながら、沖縄の施政において検閲や取締りという手段を講じて沖縄の言論・思想を統制するという二律背反的な政策をとったことが、川平の米国観をも矛盾を孕んだものとした。ミシガン州立大学留学時代の印象に残るエピソードを問うた佐野真一に対して、川平は以下のように答えている。

沖縄に帰る間際、学部長に呼ばれて、「沖縄では米軍が検閲をやっているようだが、言論の自由がないのはおかしい。沖縄に帰ったら、検閲の状況を逐一報告しろ、われわれは君が検閲に反対することに協力したい」と言われたんです。この国はすごいと思いましたね¹⁷⁷。

地域に貢献するランド・グラント型大学のモデル校であると自負するミシガン州立大学が米
国陸軍省や USCAR の「忠実」な業務請負機関ではなかったことは、ミシガン・ミッション開
始に関する記述でも触れた通りであるが、軍の非民主的体質に対して批判的な意見を有する研
究者が同大学内に少なからず存在したことは、以上の川平の証言からも明らかであろう。米軍
とミシガン州立大学は一枚岩ではなく、そうした米国の民主主義の奥行きと多様性に川平は畏
敬の念を覚えていた。また個人的には米国留学中に知り合った米国人女性と結婚したこと
から、「留学は大きな恩典であった」として、「私の今があるのは本当にそのお陰である」と、留学機
会を提供した米国に対する感謝の言葉で回想記を結んでいる。

川平は生活面でも米国留学を十分に楽しんだようで、ブロードウェイで人気を呼んだ演劇『八
月十五夜の月の茶屋¹⁷⁸』を、1957年にミシガン州立大学で公演するプロジェクトにアシスタ
ント・ディレクターとして関わるとともに、自ら主演のサキニを演じている。

他方、沖縄メディアに対して統制を緩めない米軍とこれを追認する日本国政府に対して、川
平は佐野に苛立ちを隠していない。

情報を検閲する CIA がいなくなって、商業放送が始まってからも、沖縄の占領はずっと続
いていたんです。沖縄が SCAP（連合軍最高司令官総司令部）の下に入らなかったのは、非
常に不幸なことだったと思います。

例えば、本土の SCAP の CIE（民間情報教育局）の一部が沖縄も管轄していれば、こんな
ひどいことにはならなかったと思うんです。だから、本土の人たちが、われわれは独立を回
復した、朝鮮半島みたいに南北に分断されなかった、と言っているのを聞くと、何を言っ
ているんだ、日本と沖縄は分断されているじゃないか、と言いたくなるのです¹⁷⁹。

米国留学中の 1954 年に、兄の長申が米軍権力によって強権的に琉球放送局（KSAR）の放
送局長職を解任されたことを知った川平朝清は、本国では見せない権力を濫用しながら、共産
主義からの自由陣営の防衛を説く米軍の欺瞞性を、米国市民に知らせる必要があると考えたの
かもしれない。注釈した通り、沖縄では評判が良くなかった『八月十五夜の月の茶屋』のミシ
ガン公演に川平が没頭したのは、彼自身が回想記に書いている通り、「米軍政を風刺」するこ
とに意義を見出していた¹⁸⁰。それは一人の沖縄人個人としての対米パブリック・ディプロマシー
の試みと位置付けることも可能であろう。

1950 年代にミシガン州立大学に留学した米須、尚、川平の各氏の米国留学回想記から、彼ら
の米国認識を検証したが、米国留学後も沖縄社会のエリート有識者としてキャリアを重ねた彼
らは、「親米」と範疇化されがちであるが、個人的な交流においては米国民に親近感を示しつつ
も、彼らの米国観は単純に「親米」と片づけることが困難な認識を含んだものであった。

米須は、米国社会の商業主義と大学の巨大化に警戒の念を抱き、南部州に留学した尚は米国
が克服すべき課題として人種差別問題を抱えていることを見逃さず、川平は非民主的な言論統
制策をとる米軍当局の欺瞞性に対して不信を抱いた。職責上、声高に米国批判を唱えることが
困難であった彼らは、沖縄社会に対する若干の贖罪意識を自らの内部に結晶させつつ、それぞ
れの専門分野での指導力を示した。彼らが単なる「親米」知識人とならなかった 1 つの要因と
して、アカデミズムやメディアといった批評精神が求められる分野に身を置く者たちだったこ

とが考えられる。

このことは、彼らの後に米国に留学し、帰国後琉球大学に奉職した大田昌秀、宮里政玄、宮城悦二郎ら社会学、政治学、メディア研究者らが、米須ら留学第一世代と比べて、より突き放した形で米国を研究対象として分析したこととも無関係ではない。

他方、米国留学において経済と経営学等を学び帰国後に実業界に進んだ者たちの対米認識は、「親米的」傾向が強いといえよう。その代表格が、ペンシルバニア大学ウォルトン・スクールで経済学を修め帰国後、琉球銀行調査課長からキャラウェイ高等弁務官によって、琉球開発金融公社の第2代総裁に抜擢された宝村信雄であろう。宝村は、大田昌秀の後継として1958年から1960年まで「金門クラブ」の会長であり、その金門クラブの定例夕食会でキャラウェイが「沖縄の住民自治権は神話でしかない」と語り、大きな波紋を呼んだことは知られている¹⁸¹。

金門クラブについては、そのメンバーであった米国留学経験者の金城弘征が、沖縄戦後史における意味を多面的に分析し、『金門クラブ：もう1つの沖縄戦後史』にまとめている¹⁸²。ここでは同書を参照しつつ、金門クラブという組織を検討することで、再度米国留学制度が沖縄社会にもたらしたインパクトを考えてみる。

金門クラブは、1952年に米国留学から戻って来た人々の親睦団体として発足した。初代の会長は琉球大学の亀川正東教授を選出したが、当時はまだ米国留学経験者の数も少なく第1回の設立総会に参加したのは20人たらずであった。会の目的としては、会員相互の親睦、琉米の相互理解、さらに琉球の政治・経済・文化の向上が掲げられていた。沖縄からの留学生が太平洋を越える長い船旅を経た後の米国との最初の出合いがサンフランシスコ湾にかかる金門橋であり、その感動への想いをこめて、会の名称はつけられた¹⁸³。当初は米国留学経験者の親睦団体として慎ましやかなものであったが、米国から戻ってくる留学体験者が増えて会が拡大し、会員が沖縄社会で重職に就任するにつれ、次第に渡米したエリートの組織として世間の注目を集めるようになった¹⁸⁴。

会の活動として、会員の親睦と相互啓発、学習を目的とした月例会が開催されたが、USCAR幹部・政財界・学界の名士をゲスト・スピーカーとして招き講演を聞いた後、意見交換が行われた。歴代の高等弁務官がスピーカーとして招かれ、通訳抜きの英語だけの講演と意見交換ということもあり、「身内意識」が働くのか、未発表の事項を漏らしたりして、翌日の新聞がこれを大きく報じることが度々あったという¹⁸⁵。「沖縄の住民自治は神話」というキャラウェイ発言もこの月例会席上から飛び出したものである。金門クラブは、米国為政者と沖縄側のパワー・エリートを結ぶフォーラム的役割を担うようになり、沖縄の政治・経済・社会の政策決定に少なからぬ影響力をもつようになった。

問題となった「沖縄の住民自治は神話」キャラウェイ発言に関しても、金門クラブ会員の関与が語られた。大田昌秀が1984年8月に引退したキャラウェイに米国でインタビューを行ったところ、彼は「地元のある人を米国民政府の誰よりも信頼していた」と大田に語っている¹⁸⁶。「ある人物」とは誰かについて、金城は、「新しい事実」として、米国陸軍軍事歴史館が編集した退役將軍回顧録のなかから以下のキャラウェイ発言を紹介し、キャラウェイ発言のシナリオを書いたのは宝村信雄であったことを明らかにしている。

ある日宝村氏が私のところにやって来た。彼は金門クラブの会長だった（実際は当時の会長は宮良良英氏である。これはキャラウェイの記憶違いと思われる。・・・金城注）

(中略) 宝村氏は私のところへ来るとこう言った。——将軍、私たちはこんど金門クラブの例会を開くのですが、ぜひ将軍にお出でいただいて講演をしていただきたい——。私は答えた。——いいでしょう。ところで私に何をしゃべって欲しいのかね——。彼は言った。——自治権についてお話されたほうがいいと思います——。そこで彼は少しばかり説明を加えた。私は、いいでしょう。で、日時はいつなのかね、と聞いた。彼らは日時のことを告げた。

それから私は米国民政府の広報部にいるオズボーン氏¹⁸⁷と高等弁務官室の情報担当官の曹長——彼は有能なスピーチ・ライターだった。——とほかに一人か二人のスタッフを集め、自治権に関するスピーチの準備をするようにと、ひと言だけ指示した。明らかに彼らは宝村氏のところへとって返し、その他二、三の人たちを加えて話し合ったようだった。そして彼らは、自治権について完全に関係者を打ちのめしたスピーチ原稿を仕上げた¹⁸⁸。

以上のキャラウェイ証言から、金門クラブでのキャラウェイのスピーチで自治問題を取り上げるように持ちかけたのは宝村であり、キャラウェイの発言は彼の部下と宝村の合作だったことである。宝村がなぜキャラウェイにこのような発言をさせようとしたのか、その真意は明らかにされていないが、キャラウェイが語った「沖縄の自治拡大論者は、外部からのいかなる統制もない自治政府を工作している¹⁸⁹」という言葉のなかに宝村の意図を読み取る材料が存在しているように考えられる。

つまり琉球政府や立法院が沖縄独立論につながる自治拡大論を唱えていることの非現実性を批判することに力点があったのであり、リアリズムを重んじる経済官僚であり、米国流のプラグマティズムを身に付けた宝村は、沖縄の政界と官界における政策論を空想論とみなして、排撃することを意図していたものと思われる。

宝村ら米国で学んだ経済テクノクラートが USCAR に登用される契機となったのは、1958年の米ドルへの通貨切替えであったと金城は指摘している¹⁹⁰。沖縄経済の停滞を招く原因となっている資本と技術の蓄積欠如を克服する手段としてドル通貨を基軸とする沖縄経済の開放を進め、外国資本の流入を促すことが、ドルへの切り替えの政策的意図であったが、現在もそうであるように、このような経済開放は対内的痛みを伴うものであり、異論が続出した。そこでドル通貨切替え積極論を唱え、旗振り役を勤めたのが、当時琉球銀行調査課長の宝村である。

ドル切り替えに伴う外資導入による沖縄の経済開発という新政策の推進機関として、1959年に USCAR は琉球開発金融公社を設立し、同時に乱立状態にある地方銀行の整備をもくろんだ。こうした経済改革政策を実施するテクノクラートとして、米国留学から戻った経済専門家が琉球銀行の課長に登用され、経済の現場での指揮官役を果たしたのだった¹⁹¹。既存の人間関係や特権に縛られた従来の経済官僚では改革は進まないと考えたキャラウェイは、1963年5月琉球銀行の株主総会に出席し、理事全員の辞任を求めて、あらためて崎浜秀英総裁のもとで能力主義に基づく人事若返り断行を求めたのである。ここで登用された若手テクノクラートはその後も順調に昇進し、琉球銀行の頭取をはじめとし首脳陣を形成するに至った。

米国留学制度を通じて、米国の沖縄施政を補佐する親米勢力を育成するという USCAR の政策は、この点から当初の意図通りの成果をあげたといえよう。しかし、留学制度を通じて沖縄の世論を主導する親米エリートを育成し、沖縄社会に親米意識を醸成するというもう一つの政策意図は達成されたといえるかどうかは疑問である。

一連の宝村の動きは、米軍の沖縄支配を「植民地支配」として反発を強める沖縄社会から遊

離したものであり、彼個人の見解に過ぎなかったし、金門クラブという組織においても共有されたものではなかったのである。ところがキャラウェイ発言に反発を強めた沖縄の世論は、以下の沖縄社会大衆党の「党 13 年の歩みを土台として 18 年の米施政を評価する」という論文に代表されるように「金門クラブ＝親米派」という図式で捉えた。

この演説が、金門クラブの集まりでなされたということと、金門クラブ員の責任と能力を讃え、もはや彼らが識見を握る立場にあることが述べられていることに注目すべきものがある。

米国にとって彼らを沖縄の政治経済社会のあらゆる面に指導者として活用することは、彼らの意図するところを達成するうえに都合がよいであろうことも常識的に考えられる。否、植民地政治の下においては、このような方策がとられることをわれわれは知っている。

米国で学んだがゆえに、または高等弁務官に高く評価されるがゆえに、その意を迎えて保身に努め、または権力の陰に隠れて指導力を握るとすれば、それは新しい隷属勢力を生み出すに役立つだけで沖縄住民にとっては不幸である¹⁹²。

以上の社会大衆党の見解に、今日まで続く「米留組＝親米派」という認識枠組みの原型を見出しえよう。しかし沖縄県知事として、米軍や日本政府と厳しく対峙した大田昌秀が金門クラブ会長であったことが示すように、金門クラブ内の会員の米国認識も多様であり、米国留学経験者をもって「隷属勢力」（米側からすれば「親米勢力」）とみなすのは単純すぎる見方であろう。

また宝村ら一部の米国留学経験者を抜擢する異例の人事を行い重用したことは、沖縄社会の内部に深い亀裂をもたらした。革新陣営はこれを「植民地政治」と呼び、また米国留学経験者を「隷属勢力」と呼び、批判を強めた。それゆえに、米国留学経験者は沖縄社会内部から彼らに向けられた羨望と反発の眼差しを意識せざるを得ず、研究者やメディア等の世論形成に影響力をもつ分野に進んだ米国留学経験者は、米国を相対化する立場を堅持する傾向があった。米国政府と USCAR が期待した米国経験者が沖縄世論を親米の方向にまとめる牽引車的役割を果たすことは、実際には起こらなかったのである。

第4節 ミシガン・ミッションの終了

1977年に刊行された沖縄県教育委員会の正史である『沖縄の戦後教育史』は、ミシガン・ミッションをふりかえって、「ミシガン教授団は、(中略)琉球大学の学生はもちろん広く社会各職域の人々に講座を公開、琉球列島全域にわたり活躍した¹⁹³」と高い評価を与えているが、ミシガン・ミッションは1968年6月30日をもって終了した。その経緯について、琉球大学の正史がどのように伝えているかみておきたい。

ミッションが終了した2年後の1970年に編纂された『20周年記念誌』は、「ミシガン州立大学との交流」と題する項目を設け、2頁にわたる記述がある。冒頭「琉球大学とミシガン州立大学との18年間にわたる密接な交流は、諸大学に見られない本学の最も大きな特色の1つであった」と位置付け、「MSUグループは18年間に延べ51人が来学し、長期(約4ヵ年)あるいは短期(約1ヵ月)間勤務し、それぞれの専門分野の講義を担当した。それとともに、琉球大学における教育行政や研究活動等に対する援助と助言を行った」と概括している。

また1962年7月の「琉球大学とミシガン州立大学との協力計画に対する協約」に触れ、対等のパートナーとしての双方向交流がこの時期から進展したことに触れている。

「このように、本学とミシガン州立大学との間の密接な教育・学術交流は、米合衆国陸軍省とミシガン州立大学との契約が満了したのに伴い、1968年6月30日を以て終了した。その後は、米国民政府との話し合いにより、米合衆国教育厚生省の協力を得て、ミシガン州立大学も含めた米国の諸大学との幅広い交流計画が樹立した」と淡々と記述しており、この記述から読者はミシガン・ミッションが「満了」という形で予定調和的に終了したかのような印象を受けるに違いない¹⁹⁴。

沖縄が本土復帰した後の1981年に発行された周年誌『琉球大学30年』では、ミシガン・ミッションの記述は1ページ弱の分量に縮小し、その終了に関する記述は『20周年記念誌』にほぼ準じる形で、「1968年(昭和43年)6月30日米合衆国陸軍省とミシガン州立大学との契約が満了するに伴い、ミシガン州立大学と琉球大学の交流計画は終了した。その後は米合衆国厚生省〔教育厚生省〕の誤りと考えられる〕の協力により、ミシガン州立大学も含めた米国の諸大学との交流計画が実施された」とあるのみである¹⁹⁵。40周年と50周年の記念誌では、ミシガン・ミッションの記述は数行に過ぎず、大学正史から消え、ほとんど忘れかけた存在になりかかっていた。

ところが、2010年に発行された『国立大学法人琉球大学60年誌 琉球大学の歴史』では、第3章の1章分、ページ数にして5ページがミシガン・ミッションにあてられ、その記述も公式記録の域にとどまらない、当事者しか知りえなかった事実が記述されている¹⁹⁶。このようなミシガン・ミッションの再評価がなされた点について、「編集後記」は、琉球大学60周年記念誌検討委員会が同誌のコンセプトとして「これまでの記念誌で重視されなかった部分、例えばミシガン・ミッション、普及部の役割、人権問題・事件等(学生処分・処分取り消し、自衛隊員の入学、他)を重点的に記述する」ことを学長に提言したことを明らかにしている¹⁹⁷。ミシガン・ミッションの記述が増えたのは、ミシガン州立大学公文書館に残されていたミシガン・ミッションの報告書等資料群を琉球大学の山里勝巳教授らが調査し、これらの新資料に基づく研究成果を反映させた結果である。

前掲『60年誌』が明らかにした新事実は、ミシガン・ミッションの終了は、「契約満了」に基づくものではなく、実際にはUSCARによる一方的な「打ち切り」だったのである。『60年誌』は、以下の通り記述している。

第5代高等弁務官フェルディナンド・T・アンガー (Ferdinand T. Unger) 陸軍中將は、1968年(昭和43年)2月20日付けでミシガン州立大学に書簡を送り、同年6月30日をもってミシガン・ミッションに関する契約を打ち切ると通告した。当時、ミシガン州立大学顧問団は、琉大に4人の教員と3人の短期プログラム担当者を派遣していて、そのための予算は15万ドルであった。1951年(昭和26年)からの経費は、総計で156万6,951ドルに達していた。(中略)

契約の打ち切りの通知は、ミシガンには予期せぬことであった。ミシガン側は、契約は1969年(昭和44)年度まで継続されると1967年(昭和42年)に民政府から伝えられていたため、教員派遣の2年計画を立て、関係する学科との事前調整をすませていた。(中略)

同年3月5日、ハンナ学長はアンガーに書簡を送り、「本学は1950年(昭和25年)いらい琉球大学と協力関係を築いてきました。私たちは琉球大学の発展に大きく貢献してきたと感じています。このような協力関係が終了することはまことに残念であります」と書いた¹⁹⁸。

なぜUSCARは突然契約を打ち切ったのかという疑問に関して、沖縄と琉球大学をめぐる内外情勢を視野に入れて考えると、以下の点からも当時のミシガン・ミッションが岐路に立たされていたことは明らかであろう。

第1に、日米両国間の外交交渉において、沖縄の日本への返還問題が進展し、米軍部が望んだ沖縄施政を続行することは現実的に不可能となりつつあったことである。1967年11月14日から15日にワシントンで開かれた日米首脳会談において、日米両国は「両3年以内」に施政権返還の日程を定めることに合意している。アンガーのミシガン・ミッション打ち切り通告に先立つこと、3ヵ月前である¹⁹⁹。この佐藤・ジョンソン共同声明を受けて1968年1月19日に日米政府間の交換公文「米国との沖縄諮問委員会に関する取極」(外務省告示第9号)により、「琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会」設置された。

同委員会は、日米琉3政府がそれぞれ任命する3名の委員(日本政府代表:高瀬侍郎、琉球政府代表:瀬長浩、米国代表:ローレンス・C.バース)をもって構成される常設機関で、その目的は本土復帰に伴う摩擦を最小限にして、沖縄の経済・社会体制の本土との一体化の促進、沖縄の経済・社会・福祉等の向上させることになった。アンガーの打ち切り通告直後の1968年3月1日に第1回の会合が開かれているが、同諮問委員会の検討項目のなかには、琉球大学の国立移行に関する問題が含まれており、1968年8月26日には高等弁務官に対して「琉球大学を本土の国立大学の水準に達することを考慮して整備する必要がある」と勧告している²⁰⁰。

沖縄返還をめぐる実務的準備が始まり、「本土の国立大学並み」に整備することが課題となり、USCARが独自の判断でミシガン州立大学と組んで琉球大学にテコ入れすることは難しい状況になっていた。

第2に、以上のような日米両国政府による沖縄返還への準備と琉球大学の国立大学移行準備が進んで、財源的にも米・日琉間の負担が逆転したことである。当初米側の全額負担で創設された琉球大学であるが、その後1954年からは琉球政府の一般財源を主体とする予算に変わっ

た。1966年に日本政府からの援助が始まり、1966年に付属病院創設等の復帰対策費増により、日本政府の援助が急増した²⁰¹。1970年以降USCARからの援助は消える²⁰²。琉球大学が拡大を続ける方向にあって、自らに代って琉球政府、日本政府に肩代わりさせる方針をとるなかで、ミシガン・ミッションを維持することは困難になっていた。

第3に、本章第2節で述べた通り、1965年の琉球大学設置法と琉球大学管理法の制定によって1966年に琉球大学は琉球政府立大学へと移行した。布令第30号や第66号を根拠法として琉球大学を設立したUSCARは、民政官の「承認」や琉球大学財団の財源管理によって、琉球大学に対して自らの意思を強権的に発動することは可能であった。しかし1966年の「政府立大学」への移行によって、琉球大学は「自立」を果たし、「大学の自治」に介入する法的根拠を失った。USCARにとって、パブリック・ディプロマシーのツールとしての琉球大学の価値は下がり、軍部がミシガン・ミッションを続行する動機付けは弱まっていたものと思われる。

『60年誌』は、1968年までに琉球大学の卒業生は6800名に達し、そのほぼ半数が教職に就いたことから、「ミシガン側から見れば、教員を養成し戦後の琉球列島の教育の復興に力を尽くした琉球大学は、その目的を十分に達成していたといえるだろう」と自己評価している²⁰³。

2000年の「開学50周年記念式典祝辞」においてミシガン州立大学のピーター・マックファーソン学長は、開学時「首里の丘に建てられた1棟の石造りの建物と6棟の木造の建物」「44名の教官と約500名の学生でスタート」した琉球大学が、「1800余名の教官及び事務官」「32カ国からの222名の留学生を含め、8400名以上の学生が在籍」する国立総合大学に発展したことに、「われわれも誇りに思っております」と述べている。

さらに加えて、琉球大学でミシガン州立大学教官がアドバイザーとして助言や技術指導を行ったことから「本学の教官は国際教育の問題と、『教育機関構築』という難事業に関する多くの知識をえることができ、この知識はその後長年にわたり本学が関わった数多くの同様の事業に計りしれない貢献をしました」と評価している。ミシガン州立大学にとって、ミシガン・ミッションは同大学がベトナムやパキスタンといった他の世界で展開した国際プロジェクトの先駆モデルとなり、同大学の内外での評価を高めることに有益だったのである²⁰⁴。

また1962年の「琉球大学とミシガン州立大学との協力計画に対する協約」により、ミシガン州立大学生の海外研修が琉球大学を受け入れ先としてはじまったことについて、「今日、本学は米国で最大の海外研修プログラムを提供しておりますが、琉球大学はその創設にきわめて重要な役割を果たしたといえます」と述べ、ミシガン・ミッションはミシガン州立大学にとっても恩恵があったことを紹介している²⁰⁵。

沖縄と米国の大学交流プログラムとしてみた場合、『60年誌』やマックファーソンのコメントは妥当かもしれない。しかし、ミシガン・ミッションは戦後、冷戦を戦う米国が高度な外交・軍事的戦略意図をもち、パブリック・ディプロマシーの観点から開始したものだったはずである。この点に関しては、終章において詳しく論じることとする。

¹ この時期の沖縄と日米関係に関する先行研究は豊富にあり、日本語文献（単行本）の代表的なものとしては以下をあげることができよう。

新崎盛暉『戦後沖縄史』岩波書店、1996年。

五十嵐武士『対日講和と冷戦』東京大学出版会、1986年。

入江昭『日米関係50年：変わるアメリカ・変わらぬアメリカ』岩波書店、1991年。

大田昌秀『沖縄の挑戦』恒文社、1990年。

-
- 大田昌秀『沖縄の帝王：高等弁務官』朝日新聞社、1996年。
- 我部政明『日米関係のなかの沖縄』三一書房、1996年。
- 河野康子『沖縄返還をめぐる政治と外交：日米関係史の文脈』東京大学出版会、1994年。
- 後藤乾一『「沖縄核密約」を背負って：若泉敬の生涯』岩波書店、2010年。
- 宮里政玄『アメリカの沖縄統治』岩波書店、1966年。
- 宮里政玄『アメリカの対外政策決定過程』三一書房、1981年。
- 若泉敬『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス 新装版：核密約の真実』文芸春秋、2009年。
- ² Hans N. Tuch, *Communicating with the World: U.S. Public Diplomacy Overseas*(Washington D.C., the Institute for the Study of Diplomacy, Georgetown University, 1990),Tuch,p.25.
- ³ 渡辺靖『アメリカン・センター：アメリカの国際文化戦略』岩波書店、2008年、66頁。
- ⁴ 同上、66-67頁。
- ⁵ Tuch, *op. cit.*, p.27.
- ⁶ もっともフルブライト上院議員は、USIAを米国政府の広報機関と懐疑的な立場をとっており、教育・文化交流事業を同庁に担わせることに快く思っていなかった。ナンシー・スノー『プロパガンダ株式会社：アメリカ文化の広告代理店』椿正晴訳、明石書店、2004年、51頁。
- ⁷ 『米国合衆国教育省ホームページ』2010年11月13日
<<http://www2.ed.gov/about/offices/list/ope/iegps/fulbrighthaysact.pdf>>.
- ⁸ 『経済産業省ホームページ』2010年11月23日
「平成2年度（1990年）通商白書
<<http://www.meti.go.jp/hakusho/tsusyo/soron/H02/0--05-00.html>>.
- ⁹ 後藤、前掲書、109頁。
- ¹⁰ 同上、116頁。
- ¹¹ 同上、116-117頁。
- ¹² 同上、118頁。
- ¹³ 島袋光裕『石扇回想録・沖縄芸能物語』沖縄タイムス社、266-270頁。
- ¹⁴ 同上、268頁。
- ¹⁵ 五百旗頭真は、ケネディーの就任演説が米国民にもたらした高揚を以下のように記述している。ケネディーがいかにパブリック・ディプロマシーを体現する大統領であったかを示す。「松明が新しい時代のアメリカ人に渡された。…我々は自由の存続と成功のためには、いかなる対価をも払い、いかなる敵に対抗する」。1961年1月の大統領就任演説でこのように宣言したジョン・F・ケネディーは、選挙で選ばれた大統領としては史上最年少の43歳であった。平和ではあったもの、内外の政策に現状維持的で、ソ連の挑戦に受け身に回り、アメリカの威信が低下したかにみえたアイゼンハワーの時代に訣別し、ダイナミックで積極的な指導力を約束したケネディーに多くの国民が魅了された。高揚した雰囲気アメリカを包み、新政権がまもなく創設した平和部隊には理想に燃える若者が参集した。」
- 五百旗頭真「日米協調の果実 1960年代」五百旗頭真編『日米関係史』有斐閣、2008年、210頁。
- ¹⁶ Nicholas J. Cull, *The Cold War and the United States Information Agency: American Propaganda and Public Diplomacy, 1945-1989*(New York, Cambridge University Press, 2008), p.194.
- ¹⁷ 復帰後、米国政府による東西センターの沖縄留学生受け入れは途絶えていたが、沖縄サミットを契機に2000年に日米両政府共同の奨学金制度「小渕沖縄教育研究プログラム」が発足している。
- ¹⁸ Cull,*op. cit.*, pp.199-200.
- ¹⁹ 『経済産業省ホームページ』2010年11月14日
「昭和45年度（1970年）通商白書

<<http://www.meti.go.jp/hakusho/tsusyo/soron/S45/00-00-09.html>>.

20 五百旗頭、前掲書、211 頁。

21 「日米文化教育交流会議」(The United States-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange、通称カルコン CULCON) は、1961 年 7 月のケネディー・池田会談合意に基づいて、1962 年 1 月の東京での第一回会合以来、原則 2 年ごとに日米両国の首都において開催されてきた。当初米国側は USIA が、日本側は外務省が事務局を担当してきたが、現在は米国側は日米友好基金が、日本側は国際交流基金が担当している。

22 五百旗頭、前掲書、210 頁。

23 ジョージ・R・パッカード、森山尚美訳『ライシャワーの昭和史』2009 年、282 頁。

24 同上、283 頁。

25 奥井智之『日本問題 「奇跡」から「脅威」へ』中央公論社、1994 年、58 頁。

26 エドウィン・O・ライシャワー『日本近代の新しい見方』講談社、1965 年。

27 森田俊男『アメリカの沖縄教育政策』明治図書出版、1966 年、274-275 頁。

28 沖縄県教育委員会編『沖縄の戦後教育史』沖縄県教育委員会、1977 年、127 頁。

29 同上、128 頁。

30 同上、671-672 頁。

31 同上、674-678 頁。

32 宮里、前掲書『アメリカの沖縄統治』、275-276 頁。

33 もっとも沖縄施政権の返還は、「自由世界の安全保障上の利益上の考慮」を前提としており、安全保障上の観点から許されるなら沖縄を日本に返還するという立場は不変であり、宮里は「新政策は従来の政策と基本的な相違はない」と見ていた。宮里、前掲書『アメリカの沖縄統治』、179 頁。

34 宮城悦二郎『沖縄占領の 27 年間：アメリカ軍政と文化の変容』岩波書店、1992 年、37 頁。

35 宮里、前掲書『アメリカの沖縄統治』、181-183 頁。

36 同上、183 頁。

37 金城弘征「キャラウェイ旋風」那覇市歴史博物館編『戦後をたどる：「アメリカ世」から「ヤマト世」へ』琉球新報社、2007 年、188 頁。

38 宮城悦二郎『占領者の眼：アメリカ人は<沖縄>をどう見たか』那覇出版社、1982 年、246 頁。

39 宮里、前掲書『アメリカの沖縄統治』、192 頁。

40 1964 年 4 月琉球大学に招聘された、日本中世文学の研究者である神戸大学の永積安明教授への USCAR の入域拒否政策が、いかに琉球大学の教員、学生の文化＝政治運動としての抵抗を引き起こしたかは、鹿野政直の『戦後沖縄の思想像』に詳しい。鹿野政直『戦後沖縄の思想像』朝日新聞社、1987 年、200-262 頁。

41 大田、前掲書『高等弁務官』、222-228 頁。

42 「金門クラブ」については本章第 3 節「米国派遣留学制度」の項で詳述。

43 大田、前掲書『高等弁務官』、235 頁。

44 発行は高等弁務官府であるが、第 7 心理作戦部隊が発行していた。内容的には『今日の琉球』よりもプロパガンダ色が強いとされている。基地従業員に配布され、沖縄各地の文化会館を通じて、一般社会にも配布されていた。宮城、前掲書『沖縄占領の 27 年間』、46 頁。

45 守礼の光編集部編『守礼の光』4 月号 (1964 年)、2-3 頁。

46 同上、2 頁。

47 同上、3 頁。

48 同上。

49 Memorandum: Report of meeting between the High Commissioner, Lt. General Albert Watson II and Dr. John Hannah, President, Michigan State University. (沖縄県立公文書館蔵、前掲コード 0000074633、43-47 頁)

50 3つの学部には、それぞれ以下の学科が設置されていた。

文理学部（国語国文学科、英語英文学科、史学科、地理学科、法政学科、社会学科、経済学科、商学科、美術工芸学科、数学科、物理学科、科学科、生物学科）

教育学部（教育学科、音楽科、体育科）

農家政工学部（農学科、畜産学科、林学科、総合農学科、家政学科、機械工学科、土木工学科、電気工学科、農場及普及）。

琉球大学編『10周年記念誌』琉球大学、1961年、85頁。

51 統計上の確認はできていないが、1952年制定の琉球教育法には、「琉球大学は琉球の男女に対し高等学校教育の基礎の上に一般教養及専門教育を施すものとする」とあることや、本土からの沖縄入域が制限されていたことから、本土復帰までは本土からの学生は入学できなかったものと思われる。

女子学生比率は1961年以降、女子学生比率は復帰直前の1970年にはさらに36%まで拡大した。

外国人留学生の受け入れについては、琉球大学は1962年に「外国人学生規定」を制定して、外国人学生を受け入れる制度を開始するようになったので、1950年代には留学生は琉球大学には在籍していなかった。外国人学生は聴講生として受け入れ、試験で正規学生と同等の学力があると認定された場合、正規学生として入学が許可される制度だった。外国人学生として入学を許可されるのは、沖縄に在住している親戚、知人を頼って沖縄に入域出来る者に限られていた。復帰前の外国人学生の入学者数で確認できたのは以下の通りである。制度、国籍から推察するに、海外の沖縄出身日系人の子弟が多かったのではないかと考えられる。

1970年 ブラジル1名、韓国1名、台湾1名。

1971年 アメリカ1名、ボリビア1名、アルゼンチン1名、ブラジル1名、香港1名。

1972年 ボリビア1名、ブラジル1名、台湾2名。

琉球大学編『琉球大学三十年』琉球大学、1981年、1020-1021頁。

52 旺文社編『昭和30年版 全国大学大観』旺文社、1954年、242-243頁。

53 沖縄県教職員組合の前身にあたるが、管理職も含まれており、労働組合ではない。初代会長は、革新系政治家として活躍し、1968年に行政主席に就任、復帰後沖縄知事となった屋良朝苗。

54 与那国暹、『戦後沖縄の社会変動と近代化 米軍支配と大衆運動のダイナミズム』沖縄タイムス社、2001年、123-156頁。

55 同上、88-89頁。

56 琉球政府「経済振興第1次5カ年計画書」、1955年、57-58頁。

57 宮本憲一編『開発と自治の展望・沖縄』筑摩書房、1979年、15頁。

58 戦前の沖縄社会について、英文学者の米須興文は、以下のようなロマンティックな美しい一文を記している。

「私が生まれ育った沖縄の農村の環境は、甘藷畑や砂糖黍畑の打ち広がる長閑な佇まいを見せ、夜になると村の若者たちがかき鳴らす『もう遊び』[草原での男女の夜遊び]の三線の音が聞こえてくる、いかにも昔ギリシャ人が夢見たアルカディアを思わせる牧歌的な原始村落共同体でした。」

米須興文『マルスの原からパルナッソスへ：英文学の高峰に挑んだ沖縄少年』影書房、2004年、13頁。

59 与那国、前掲書、132頁。

60 宮城、前掲書『占領者の眼』、148-149頁。

61 ジョージ・H・カー、佐藤亮一他訳『琉球の歴史』琉球列島米国民政府、1956年、382頁。

62 同上、148頁。

63 「全国研究審議会」「全米研究評議会」「米国学術研究会議」「全米研究諮問会議」等の表記があり定訳はない。

64 カー、前掲書『琉球の歴史』、序文（頁番号なし）。

65 宮城は、カーの『琉球の歴史』が沖縄で評判が良くなかったことの原因として、「押しつけられたテキスト」であったことと、「事実関係の記述や翻訳に問題が多かった」と述べている。宮城、前掲書『占領者の眼』、148頁。

66 沖縄県立公文書館は、1996年ハワイ在住のジョン・C・ピアスの寄贈を受けて「ジョージ・H・カー文書」を公開している。カーは琉球、台湾、ハワイ島の歴史に関する研究に従事し、彼が1930年代以降の調査・研究で収集、集積した参考文献、原稿、メモ、写真、書簡などで他機関に寄贈されず残っていたもののほとんどが、上記「ジョージ・H・カー文書」に保存されている。沖縄県公文書館以外では、琉球大学附属図書館、スタンフォード大学フーバー研究所、中央研究院近代史研究所(台北)、2.28 記念館(台北)などに同文書は所蔵されている。沖縄県公文書館編『沖縄県公文書館所蔵 ジョージ・H・カー文書』沖縄県公文書館、2011年を参照。

67 石原俊「ある<占領経験>の社会学的考察：沖縄軍政における住民統治の変容と民主化運動の諸様態一」『京都社会学年報』7号（1999年12月）、168-174頁。

68 カー、前掲書、序文（頁番号なし）。

69 石原、前掲論文、169頁。

70 同上、170頁。

71 同上、171頁。

72 同上。

73 The MSU Advisory Group, “Outline of tentative LONG-RANGE Operational Plan for the University of the Ryukyus-FY1961-1965”, March 27, 1959. (沖縄県立公文書館蔵、前掲コード、0000074471、6頁)

74 The MSU Advisory Group, “Outline of tentative LONG-RANGE Operational Plan”, *ibid.* (沖縄県立公文書館蔵、前掲コード、0000074471、5頁)

75 座談会「琉球大学30年を顧みて」での池原貞夫（第七代学長）の発言。琉球大学編、前掲書『琉球大学30年』、1115頁。

76 山里勝巳『琉大物語 1947-1972』琉球新報社、217-218頁。

77 山里、前掲書、213頁。

78 琉球大学創立20周年記念誌編集委員会編『琉球大学創立20周年記念誌』琉球大学、1970年、393頁。

79 同上。

80 第1次琉大事件で退学処分に処された学生は、「学園を去るにあたって」という声明に以下の文章を記している。

「我々が琉大入学以来教えられて来たものは、それは琉球の人民は外国のために犠牲になれという事であり、正しいことを主張すると生きてゆけないことであり、長い物には巻かれるという事でした。琉球の農業をいかにして発達させるかということではなく、外国の農業の仕方のみを。琉球の経済の経済をいかに正しく発展させるかではなく、単なる知識の切り売りを。琉球政治がどうなっているかではなくて、政治運動をしてはならないということを学ばされて来ました。これこそが植民地教育であり、そして彼等はこの様な教育を受けた人間を琉球の指導者にしようとしているのであります。」新崎盛暉編『ドキュメント沖縄闘争』亜紀書房、79頁。

81 琉球大学創立20周年記念誌編集委員会編、前掲書、393頁。

82 同上、42頁。

83 同上。

84 同上、393頁。

85 Letter from Rowland R. Pierson to Glen L. Taggart, March 7 1960 (沖縄県立公文書館蔵、前掲コード0000074538,16-17頁)

86 「琉大学生会声明」(1956.8.18)。新崎編、前掲書、143頁。

-
- 87 The MSU Advisory Group, Staff Meeting: “Creative An Image”, December , 1961. (沖縄県立公文書館蔵、前掲コード、0000074475、11 頁)
- 88 Letter from Raymond N. Hatch to Horace C. King, February 8 1962
(沖縄県立公文書館蔵、前掲コード 0000074852、7 頁)
- 89 Horace C. King, “An Analsys of Educational-Administrational-Cultural Aspects of the Relationship between the University of the Ryukyus and Michigan State University”, June 1962. (沖縄県立公文書館蔵、前掲コード、0000074724、126 頁)
- 90 ミシガン州立大学内の連絡文書のなかに「琉球大学与那嶺学長と同僚が 1961 年秋に 3 週間当キャンパスに滞在したことは、両大学の関係強化に意義深い出来事だった、との記述がある。
Letter from Glen L. Taggart to Horace C. King, January 17 1962
(沖縄県立公文書館蔵、前掲コード 0000074851、1 頁)。
- 91 沖縄タイムス社編『琉大風土記：開学 40 年の足跡』沖縄タイムス社、1990 年、278 頁。
- 92 仲宗根政善「米軍占領下の教育裏面史」『新沖縄文学』44 号 (1980 年 3 月)、176 頁。
- 93 鹿野政直『戦後沖縄の思想像』朝日新聞社、1987 年、353-355 頁。
- 94 1956 年 3 月に発行された『琉大文学』2 巻 1 号は、USCAR の土地政策を批判し、USCAR の圧力を受けた大学当局は、同号の発売禁止、『琉大文学』の半年間の部活動禁止処分を下した。1957 年 4 月に発行された『琉大文学』2 巻 2 号において大城立裕は「主体的な再出発を」と題する論文を発表し、『琉大文学』の政治傾斜を批判し、新川明らとの政治と文学をめぐる論争となった。
- 95 琉球大学創立 20 周年記念誌編集委員会編、前掲書、310-312 頁。
- 96 琉球大学設置法に基づく大学管理を具体化した琉球大学管理法は以下の規定を設けている。
(この立法の目的)
- 第 1 条 この立法は、琉球大学を管理するため琉球大学委員会を設け、大学の自治を尊重するとともに公正な民意を反映させ、もって琉球大学の適正な管理をはかることを目的とする
- 第 2 条 琉球大学の管理に関する機関の組織、権限及び運営については、他の立法に別段の定めのある場合を除くほか、この立法の定めるところによる。
- (設置)
- 第 3 条 琉球政府に、琉球大学委員会（以下「大学委員会」という。）を置く。
- (委員)
- 第 4 条 大学委員会は、7 人の委員をもって組織する。
- 2 大学委員会の委員は、次に掲げる者については行政主席が任命する。
- 一 学識経験のある者について立法院の同意を得た者 5 人
- 二 中央教育委員会の委員 1 人
- 三 文教局長
- 3 前項第 1 号及び第 2 号の委員に欠員が生じたときは、行政主席は、その都度、それぞれ当該各号に掲げる者について補欠の委員を任命しなければならない。
- (大学委員会の事務)
- 第 12 条 大学委員会は、法令に別段の定めのある場合を除き、学長の助言と推せんを得て次に掲げる事務を行う。
- 一 琉球大学の管理に関する一般方針を決定すること。
- 二 琉球大学の設置及び管理に関する立法案を行政主席に提出すること。
- 三 琉球大学の職員の任免その他人事に関すること。

-
- 四 琉球大学に入学を許可すべき学生数を決定すること。
 - 五 琉球大学予算見積りの承認をすること。
 - 六 琉球大学の授業料、登録料、検定料等の額を決定をすること。
 - 七 琉球大学の教育目的の用に供し、又は用に供するものと決定した財産の取得、管理及び処分に関すること。
 - 八 琉球大学の教育に関連した目的のための寄附募集の認可及び寄付金の受入れに関する事項
 - 九 その他法令によりその権限に属させられた事項

2 大学委員会は、評議会の推せんに基づき学長を任命する。

(委員長及び副委員長)

第 15 条 大学委員会は、委員のうちから委員長及び副委員長各 1 人を委員の互選により選出しなければならない。ただし、文教局長及び中央教育委員会の委員たる委員は、委員長又は副委員長となることができない。

(学長)

第 27 条 学長は、大学委員会によって決められた一般方針に従って校務を掌り、所属職員を統督する。

(評議会)

第 28 条 琉球大学に、大学運営に関する重要事項について学長の諮問に応じるため評議会を置く。

2 前項の評議会は、次の各号に掲げる評議員をもって組織する。

- 一 学長
- 二 学部長
- 三 付属病院長
- 四 各学部において教授若しくは教授会員である助教授のうちから推せんされた者各 3 人

3 前項のほか教養部長、事務局長、学生部長、付属図書館長及びその他重要な職にある者を評議員に加えることができる。

(学部教授会)

第 30 条 学部に、その運営及び教授に関する重要事項について審議するため。学部教授会を置く。

2 前項の教授会は、学部長及び教授をもって阻止イする。ただし、教授会の定めるところにより、助教授その他の職員を加えることができる。

琉球大学創立 20 周年記念誌編集委員会編、前掲書、313－328 頁。

⁹⁷ 山里、前掲書、217 頁。

⁹⁸ 山里は、「政府立移行への動きは、なによりも『布令』の呪縛から解放されたいという琉大の強い願望から生まれたもの」と評し、『琉大風土記』は「米軍の手によって誕生した琉大が一人立ちして歩み出した」と記し、いずれの記述にもミシガン・ミッションへの言及はない。山里、前掲書、218 頁。沖縄タイムス社編、前掲書『琉大風土記』、278 頁。

⁹⁹ 琉球大学編、前掲書『琉球大学 30 年』、1115 頁。

¹⁰⁰ The MSU Advisory Group, “Observation-Proposed University ‘charter’”, February 9,

1962. (沖縄県立公文書館蔵、前掲コード、0000074852、18-23頁)

101 1961年に沖縄大学が、1962年に国際大学が開学した。1972年の本土復帰に際し、文部省は本土の大学設置基準に見合わなければ両大学の存続は認められないとし、大浜信泉らの調整により両大学を統合しようという協議が行われた。しかし統合は関係者の想定通りには進まず、社会問題化した。結局、国際大学は沖縄大学の一部と統合して沖縄国際大学として新たに設置されることになった。1965年9月には私立大学法が制定されている。沖縄県教育委員会編、前掲書『沖縄の戦後教育史』、578-581頁。

102 中央教育委員会の委員は、1952年琉球教育法(布令第66号)では、立法院の承認を得て行政主席が任命する8名の委員と、立法院の文教委員会の議長の9名で構成し、群島別に任命委員を割り当てていた。沖縄県教育委員会編、前掲書『沖縄の戦後教育史』、109頁。1958年の民法第2号である教育委員会法では、11名の委員は選挙区ごとに公選で選ばれることになった。南方同胞援護会編『沖縄問題基本資料集』、1968年、979頁。

103 黒川修司『赤狩り時代の米国大学 遅すぎた名誉回復』中央公論社、1994年、7-9頁。

104 琉球大学編、前掲書『琉球大学30年』、1113頁。

105 琉球大学創立20周年記念誌編集委員会編、前掲書、111頁。

106 琉球大学編、前掲書『琉球大学30年』、988頁。

107 被招聘者はファーズ自身、ミシガン州立大学図書館副館長、米国図書館協会東洋部長、米国議会図書館清水治東洋課長、スタンフォード大学ヘロン教授、ミシガン州立大学ベンコ助教授、アメリカ図書館協会アシム協会員、慶応義塾大学渡辺茂男助教授、京都大学図書館岩猿敏生整理課長である。同上、1003-1004頁。

108 琉球大学創立20周年記念誌編集委員会編、前掲書、112頁。

109 奥里文庫は、神戸一中教諭であった奥里将建の蔵書で、4614冊の万葉集、方言研究、国文学関係の図書が中心で、沖縄関係資料は琉球政府沖縄史料編集所へ譲渡された。琉球大学編、前掲書『琉球大学30年』、988-989頁。仲里文庫は、歴史家仲原善忠の蔵書。仲原は、沖縄における中学校用教科書「琉球の歴史」の著者であり、沖縄の独自性を主張し、日本史に照応する形で沖縄の通史を書いたことで知られる。琉球大学編、前掲書『琉球大学30年』、989頁。

110 琉球大学創立20周年記念誌編集委員会編、前掲書、113頁。

111 琉球大学編、前掲書『琉球大学30年』、1113頁。

112 例えば、山本は米国の民間財団が戦後の米日関係に与えた影響について体系的な研究分析が不足していると指摘し、「相互理解増進」「知的交流」「機関強化」の観点から米国の財団は長期的な戦略に立った助成を行ったと評している。Tadashi Yamamoto, "The Role of Philanthropy in Postwar U.S.-Japan Relations, 1945-1975: An Overview," in Tadashi Yamamoto et al., *Philanthropy and Reconciliation: Rebuilding Postwar U.S.-Japan Relations**, (Tokyo, Japan Center for International Exchange, 2006), pp19-36.

113 松田武『戦後日本におけるアメリカのソフト・パワー：半永久的依存の起源』岩波書店、2008年、14頁。

114 Jun Wada, "American Philanthropy in Postwar Japan: An Analysis of Grants to Japanese Institutions and Individuals" in Tadashi Yamamoto et al., *ibid*, pp136-137.

115 *Id. at 140.*

116 *Id. at 148.*

117 *Id. at 151-152.* 旧帝国大学やキリスト系私立大学が優遇される傾向があったことについて、松田は「アメリカ合衆国のソフト・パワーは、必ずしも直接的ではないにせよ、特定の大学やエリート研究者に潤沢な研究助成金を提供することに依り、日本の高等教育制度の階層化と中央集権化に重要な役割を果たすことになった」と批判的な見方を示している。松田、前掲書、15頁。

118 Kimberly Gould Ashizawa, "The Evolving Role of American Foundations in Japan: An Institutional Perspective" in Tadashi Yamamoto et al., *ibid*, pp102-103.

-
- 119 『ロックフェラー・アーカイブ・センター ウェブサイト』2010年12月23日
<<http://www.rockarch.org/collections/individuals/rf/cbffindingaid.pdf>>.
- 120 松田、前掲書、132頁。
- 121 同上、133頁。
- 122 同上、154頁。
- 123 同上、155-156頁。
- 124 Ashizawa, *op. cit.*, pp106-107.
- 125 松田、前掲書、214-215頁。
- 126 Ashizawa, *ibid*, pp116-117.
- 127 *Id. at* 117.
- 128 *ibid*.
- 129 *Id. at* 119-121.
- 130 *Id. at* 121.
- 131 前掲書『アメリカの沖縄統治関係法規総覧 (II)』、228頁。
- 132 琉球列島米国民政府布令第50号改正第4号 (1957年6月20日)。前掲書『アメリカの沖縄統治関係法規総覧 (II)』、228頁。
- 133 Minutes of the Meeting of the University of the Ryukyu Foundation Board, November 26, 1958 (沖縄県立公文書館蔵、前掲コード0000074520、9-11頁)。
- 134 ディフェンダーファーは、1954年4月26日メディアを通じて「メーデーは共産主義分子により指導されており、純粋な労働者の祭典ではなくなっている」ので、「これに参加しないよう」勧告したことで、強硬な反共主義者として知られている。新崎編、前掲書、67頁。また、第2次琉大事件で、島ぐるみ闘争に参加した学生たちの処分を、琉球大学財団から琉球大学への支援打ち切りを口にしながらか、大学幹部に迫ったことは、本論文第3章でも触れた通り。
- 135 Karl T. Wright, "Observations on Okinawa", January 21 1959. (沖縄県立公文書館蔵、前掲コード、0000074482、5頁)。
- 136 沖縄県教育委員会編、前掲書『沖縄の戦後教育史』、702-705頁。
- 137 ハワイの沖縄救済更生会による沖縄人留学生の米国派遣事業については、山里勝巳の『琉大物語 1947-1972』に詳述がある。山里、前掲書、34-35頁、48-57頁。
- 138 ガリオア・フルブライト沖縄同窓会編『ガリオア留学生の足跡』、2008年、1頁。
- 139 宮城悦二郎、前掲書『占領者の眼』、94頁。しかし実際には、シーツが琉球米軍政長官に就任したのは1949年10月であり、米国留学制度発足の後である。宮里、前掲書『アメリカの沖縄統治』、26-27頁。
- 140 大田昌秀は、彼が経験した米国留学時のハラスメントについて、以下の回想を残している。「大学時代の下宿先もCICに調べられていることは知っていた。が、私は師範学校時代に勉強できなかった経験から勉学に専念すべく、別に政治的党派に所属したこともなければ、表立った学生運動に走ったこともなかった。(略)すると、米軍から下宿先や交友関係をチェックされるなど、さまざまな好ましくない問題が災いして、私は最後の最後まで米留に行けるかどうか、知ることができなかった」。大田昌秀「アメリカで学ぶ喜びを知る」前掲書『ガリオア留学生の足跡』、104頁。
- 141 沖縄県教育委員会編、前掲書『沖縄の戦後教育史』、703頁。
- 142 『沖縄の戦後教育史』には、個々の学生の留学先が示されていないため、うち何人がミシガン州立大学に留学したか現時点で確定できなかった。ガリオア・フルブライト沖縄同窓会が発行した『ガリオア留学生の足跡』には55名が寄稿しているが、そのうちミシガン州立大学に留学した者は5名。前掲書『ガリオア留学生の足跡』。また『琉球大学30年』には、1951年から1959年までに池原貞雄教授をはじめとして16名の琉球大学教授がミシガン州立大学に留学し、1962年の琉球大学・ミシガン州立大学協約締結後は、1970年までに8名の琉球大学教授がミシガン州立大学に留学したという記述がある。琉球大学編、前掲書『琉球大学30年』、

26 頁。

143 前掲書『ガリオア留学生の足跡』、2 頁。

144 とはいえ、公費で本土留学した学部学生は 1953 年から 1972 年までで 1973 名(入学者数)、公費で大学院生として本土留学した者は、1961 年から 1971 年までで 123 名(採用人員数)、自費で本土留学した者は 1623 名(入学者数)であり、数の上では米国留学を凌駕していた。沖縄県教育委員会編、前掲書『沖縄の戦後教育史』、692 頁、695 頁、698 頁。

145 前原絹子「占領下沖縄における米国留学制度：その政治的意図と主体的意味付け」石原昌英他編『沖縄・ハワイ コンタクト・ゾーンとしての島嶼』彩流社、2010 年、387 頁。

146 前原、前掲論文、386 頁。

147 新沖縄文学の鼎談席上で、米国留学経験者である宮城悦二郎は、初期の米国留学生は 1 年で帰ってくるので、英語はできても専門的な知識は不十分であり、それと比べて日本留学組は 4 年間の留学で専門的知識を見つけるので沖縄社会で評価されていたこと、その反省から USCAR は成績優秀者の期間延長を認め大学院修了まで奨学金を給付したこと、本土大学で学士号を取得した者を米国の大学院に優先的に派遣したこと、といった次第に政策転換が行われたことを指摘している。宮城悦二郎、大城立裕、岡本恵徳による鼎談での宮城発言。これに対して、大城は「初期の米留は、教科も非常にプラグマティックな、実際の仕事にすぐ役に立つ教科しかなかったんです。たとえば歴史や心理学などは認めていなかったところがありますね。」と応じている。宮城悦二郎、大城立裕、岡本恵徳「〔鼎談〕戦後沖縄のアイデンティティ形成をめぐる」『新沖縄文学』89 号(1991 年 9 月)、46-47 頁。

148 佐野真一『沖縄 だれにも書かれなかった戦後史』集英社インターナショナル、2008 年、392 頁。

149 金城弘征『金門クラブ：もう一つの沖縄戦後史』ひるぎ社、1988 年、47-49 頁。

150 Letter from Ralph H. Smuckler to Raymond Hatch, March 8, 1962 (沖縄県立公文書館蔵、前掲コード 0000074853、16-17 頁)。

151 米須は 1952 年から 1955 年までガリオア奨学金で学部学生として米国に留学しているが、1957 年から 1963 年までのミシガン州立大学留学は私費留学によるもの。米須、前掲書『マルスの原からパルナッソスへ』163 頁。

152 金城、前掲書、143-144 頁。

153 与那国、前掲書、303 頁。

154 森田、前掲書、214 頁。

155 同上、219 頁。

156 いれいたかし、前掲書、81-82 頁。

157 但し米国留学経験当事者たちは、「親米」「反米」という分けをされることを好まなかったのは、金門クラブの会長をつとめた大田昌秀の以下の見解に示される通り。

「当の金門クラブ・メンバーの多くは、事大主義者は、『米留』とか『日留』にかかわりなくいるのであって、『米留』したからといって権力に媚びるとは限らない、と反発するに違いない。」大田、前掲書『高等弁務官』、272 頁。

158 イスラーム過激思想の源流といわれるエジプトの思想家、サイイド・クトゥブは米国留学時に反西洋思想を深化させている。小川忠『テロと救済の原理主義』新潮社、2007 年、32-35 頁。

159 1919 年の五・四運動以降、日本に留学した中国人留学生も反日化し中国に引き上げ、彼らはその後米国、欧州諸国に留学した。そうした留学生のなかに周恩来や廖承志がいたことは知られている。松村正義『国際交流史：近現代の日本』地人館、1996 年、280 頁。清末の中国人日本留学生第 1 世代については、巖安生『日本留学精神史 近代中国知識人の軌跡』岩波書店、1991 年参照。

-
- 160 米須、前掲書『マルスの原からパルナツソスへ』、55-59 頁。
- 161 米須は1967年にイエイツ研究をテーマとする博士論文をミシガン州立大学に提出し、1968年に同大学は博士号を米須に授与している。
- 162 1971年にはミシガン州立大学英文科に客員教授として赴任する発令を受けていたが、沖縄返還に伴う地位の変動により帰国旅費の支給を中止することを米国政府が決定したため、赴任を断念している。この逸話からも米須の研究者としての実力は米国の大学からも認められ、沖縄から米国に対して英語で文化的な発信を行いうる数少ない研究者であったことが窺える。
- 163 米須、前掲書『マルスの原からパルナツソスへ』、106-107 頁。
- 164 同上、145 頁。
- 165 米須「リベラル・アーツ・カレッジとビッグ・スクール」前掲書『ガリオア留学生の足跡』、59-60 頁。
- 166 米須、前掲書『マルスの原からパルナツソスへ』、166 頁。
- 167 同上、156 頁。
- 168 同上、240-243 頁。
- 169 尚弘子「interview 自分らしいライフスタイルを求めて」女性と仕事の未来館編、『未・来・通・信』第21号(2004年3月)。『女性と仕事の未来館 ウェブサイト』2011年1月8日<<http://www.miraikan.go.jp/news/vol21/p2-3.pdf>>。
- 170 尚「米国のDormitory今昔」前掲書『ガリオア留学生の足跡』、67 頁。
- 171 尚「苦あれば楽あり」ガリオア・フルブライト沖縄同窓会編『エッセイズ ゴールデンゲイト』ひるぎ社、1987年、75 頁。
- 172 川平朝清「放送界・教育界ダブルキャリアーの源泉」前掲書『ガリオア留学生の足跡』、77 頁。またノンフィクション作家の佐野眞一は、以下の書において戦後から現在に至るまで川平が沖縄のラジオ、テレビ業界にどのように関わっていったのかを回顧したインタビューを掲載し、川平がディスクジョッキーのジョン・カビラ、タレントの川平滋英の父であることも紹介している。佐野、前掲書、415-426 頁。
- 173 川平は台北高校時代には、ジョージ・カーから英語を学んでいる。川平朝清、前掲「放送界・教育界ダブルキャリアーの源泉」、76 頁。
- 174 川平家の長兄である朝申は、戦前・戦中台湾総督府で勤務の後、戦後沖縄に福音し、1946年に沖縄民政府文化部芸術課長、1949年米国軍政府情報部放送部長、52年琉球放送局(KSAR)局長などを歴任し、終戦後の沖縄の文化行政、メディア行政で活躍した人物である。朝清がメディア界に関わるようになったのも、この長兄の影響が大きい。朝申は、以下の回想記を出版し、沖縄メディアの黎明期を記録に残している。川平朝申『終戦後の沖縄文化行政史』月刊沖縄社、1997年。
- 175 川平朝清、前掲「放送界・教育界ダブルキャリアーの源泉」、76 頁。
- 176 川平朝清「ラジオからテレビへの道：我がガリオア留学記」前掲書『エッセイズ ゴールデンゲイト』、111 頁。川平自身も米国留学した1952年時点の沖縄の状況では、テレビ放送は「夢のまた夢」と考えていた。
- 177 佐野、前掲書、422 頁。
- 178 この演劇は映画化されマーロン・ブランドが主演サキニを演じて日本でも公開された。米軍の沖縄占領初期を扱ったもので、あらずじは民政担当となった米軍大尉が沖縄の住民に民主主義とはなんたるかを教育しようとして、軍命の厳正な執行を命じる軍幹部と自己に都合よく解釈する沖縄住民のあいだで右往左往するというドタバタ劇である。「近代人」たる米国軍人を、「未開の沖縄住民」が近代人の常識を越えた反応で混乱させるという構図はエドワード・サイードが指摘した西洋近代の「オリエンタリズム」的視点が色濃く、沖縄においても沖縄に対する蔑視をはらんだ演劇、と不評であった。
- 179 佐野、前掲書、423 頁。
- 180 川平朝清、前掲「ラジオからテレビへの道」、114 頁。

181 1963年3月5日に、キャラウェイ高等弁務官はハーバービュー・クラブにおける金門クラブの定例夕食会において演説し、「自治」とは自治政府を意味すると自らの定義を語った上で以下のような発言をした。彼の発言に対する反発が拡がり、自民党、社会大衆党、立法院がキャラウェイ発言を批判するコメントを出し、キャラウェイは釈明に迫られた。

「この定義から論理的に結論づけられることは、琉球列島における自治の主唱者たちは外部からのいかなる規制も受けないで自治政府を樹立するために努力していることになる。このことは彼らが主権の獲得を鼓吹していることも意味するのだ。しかし、はたして彼らは独立国家を志向しているのだろうか。」「もしわれわれが現実を直視するのであれば、琉球においては、あるいは他の下位レベル行政区域においても、自治はあり得ないと結論づけざるをえない。」「現時点では自治は神話であり、存在しない。そして諸君琉球住民が、みずからの自由意思によって今一度独立した国民国家をつくり上げることを決定しないかぎり、将来も自治は、実在しないであろう。」大田、前掲書『高等弁務官』、249-250頁。

182 金城、前掲書『金門クラブ』。

183 同上、24-25頁。

184 金城は金門クラブの歴代会長を紹介しているが、以下の通り本土復帰までの歴代会長の顔ぶれからも米国留学経験者から官界、経済界、学界、メディア界の指導者が登場していたことが明らかになる。

1952-53年 亀川正東（当時、琉球大学教授）

1953-54年 赤嶺利男（当時、琉球大学教授）

1954-55年 東江康治（当時、琉球大学教授）

1955-56年 漢那武二（当時、米国民政府）

1956-57年 平川一郎（当時、琉球火災）

1957-58年 大田昌秀（当時、琉球大学教授）

1958-60年 宝村信雄（当時、琉球開発金融公社総裁）

1960-63年 宮良用英（当時、米国領事館顧問）

1963-64年 川平朝清（当時、琉球放送放送部長）

1964-65年 名城嗣明（当時、琉球大学教授）

1965-67年 神里常雄（当時、琉球銀行調査役）

1967-68年 照屋輝男（当時、琉球開発金融公社総裁）

1968-69年 崎山幸治（当時、琉球電力公社総務部長）

1969-70年 長嶺和治（当時、琉球経営振興会専務理事）

1970-71年 野原和夫（当時、野原翻訳事務所所長）

1971-74年 下地玄栄（当時、沖縄大学教授）

185 金城、前掲書『金門クラブ』、35頁。

186 大田、前掲書『高等弁務官』、273頁。

187 モンタ・オズボーン。沖縄返還交渉時に公使をつとめたデイビッド・オズボーンとは別人物。

188 金城、前掲書、71-72頁。

189 同上、65頁。

190 同上、38頁。

191 同上、38-40頁。

192 同上、68頁。

193 沖縄県教育委員会編、前掲書『沖縄の戦後教育史』、569頁。

194 琉球大学創立20周年記念誌編集委員会編、前掲書、41-42頁。

195 琉球大学編、前掲書『琉球大学30年』、26-27頁。

196 琉球大学開学60周年記念誌編集委員会編『国立大学琉球大学60年誌 琉球大学の歴史』国立大学法人琉球大学、2010年、27-32頁。山里勝巳は、同記念誌発刊に先立ち一般書として

前掲書『琉大物語 1947-1972』を2010年2月に発刊し、ミシガン州立大学文書に基づく新事実について公表している。

197 琉球大学開学60周年記念誌編集委員会編、前掲書、303頁。

198 同上、31-32頁。

199 「1972年返還」が決定するのはミシガン・ミッション終了翌年の1969年11月の日米首脳会談である。

200 琉球大学開学60周年記念誌編集委員会編、前掲書、36頁。

201 1966年度から始まった日本政府からの援助に関し、当初は図書整備費として予算が付けられたが、全体に占める割合は小さかったが、USCARからの予算が縮小される中、新たな財源が見ついたことの意義は大きかった。琉球大学創立20周年記念誌編集委員会編、前掲書、46頁。

202 琉球大学編、前掲書『琉球大学30年』、79頁、84頁。

203 琉球大学開学60周年記念誌編集委員会編、前掲書、32頁。

204 ピーター・マックファーソン「開学50周年記念式典祝辞」、琉球大学開学50周年記念史編集委員会編『琉球大学50年史』琉球大学、2000年、1210頁。

205 同上、1211頁。